

(令和4年11月30日公表)

広島県の財政状況

令和4年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ○前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目次

1	県財政の現状	1
(1)	歳入歳出の状況	1
(2)	財政状況	3
(3)	財政指標	7
(4)	健全化判断比率	9
2	経営資源確保に向けた取組状況	10
(1)	中期財政運営方針の概要	10
(2)	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
3	令和3年度決算の状況	13
(1)	普通会計決算の状況	13
(2)	一般会計決算の状況	15
(3)	特別会計決算の状況	19
4	令和4年度補正予算の状況	23
5	令和4年度予算の執行状況	27
6	県有財産の状況	30
7	県債及び一時借入金の状況	36
8	県民の負担状況	39
9	公営企業の経営状況	41
(1)	病院事業の状況	41
(2)	工業用水道事業の状況	47
(3)	土地造成事業の状況	53
(4)	水道用水供給事業の状況	59
(5)	流域下水道事業の状況	65
10	会食等の実施状況	71
11	県の負担を受け入れた団体等の状況	72
<u>参 考</u>		
1	「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況	73
2	「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況	74
3	広島県土地造成事業等債務処理への対応	75
	財政用語一覧	77

1 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、新型コロナウイルス感染症への対応、平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより、財政状況は依然として厳しい状況になっています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和3年度以前は決算額、令和4年度は9月補正後予算額を示す。

○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。

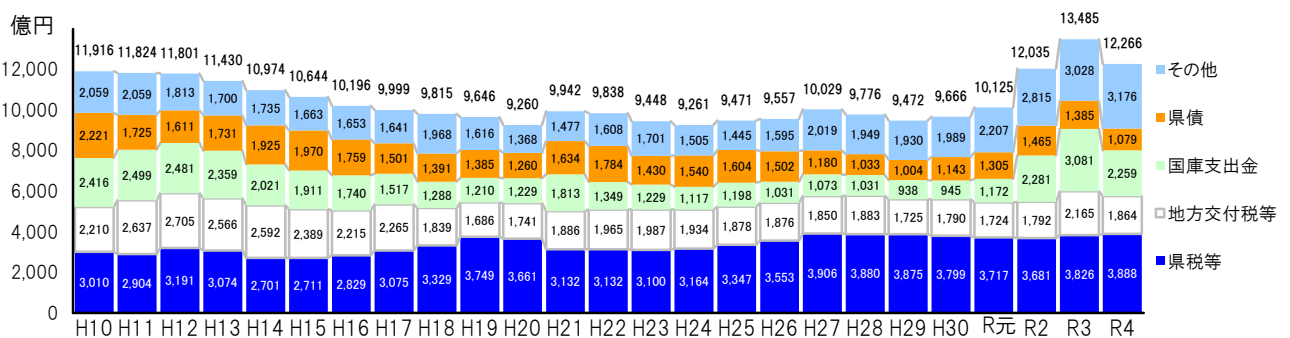
○ こうした中、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆2,200億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。

【地方交付税等】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。令和4年度は、県税収入等の増に伴い減少。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。

【 県 債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和4年度は、臨時財政対策債の減などにより、平成30年度以前の水準にまで減少。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税（平成21年度から令和2年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。

○ こうした中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応により増加し、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組むため、1兆2,200億円を超える規模となっている。

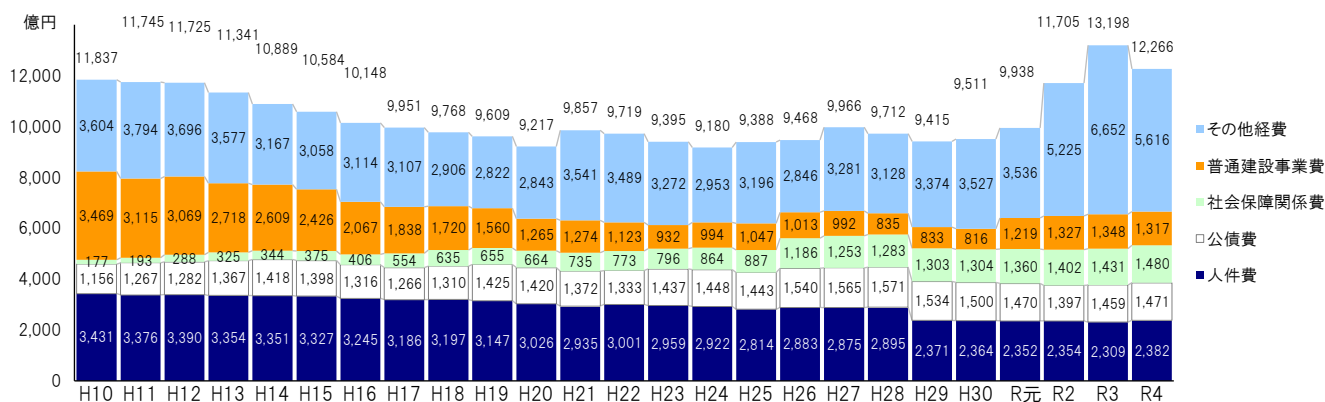
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和3年度以降は臨時財政対策債の償還方法の見直しにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は平成30年7月豪雨災害などの頻発する豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などによって増加しており、令和4年度においても5,600億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

(2) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきた結果、財政構造の硬直化の原因となっていた公債費（臨時財政対策債を除く）が減少に転じるなど、一定の効果が現れてきたところです。

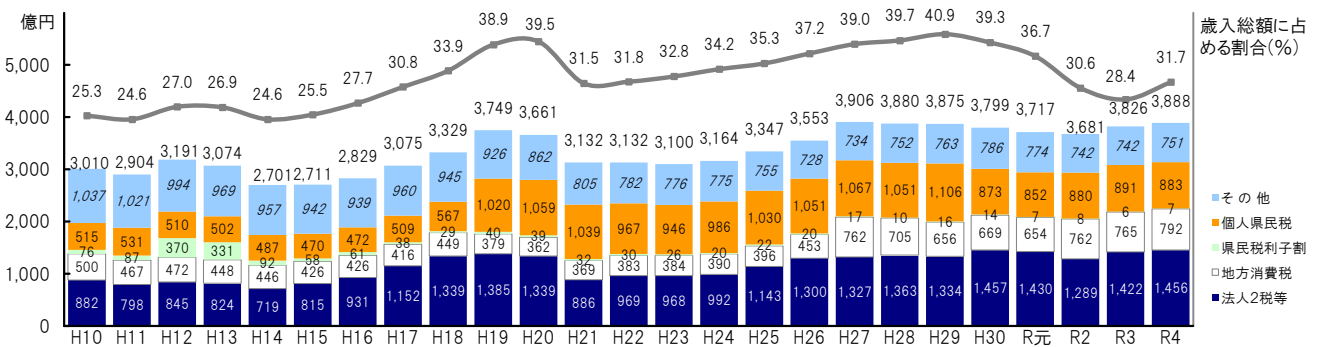
一方で、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、平成30年7月豪雨災害への対応等に伴う実質的な県債残高の増加、新型コロナウイルス感染症の影響など、財政状況は依然として厳しい状況となっています。

① 県税収入等

- 平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、その後は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和4年度は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。
- なお、歳入総額に占める割合は、令和元年度以降は平成30年7月豪雨災害への対応、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症への対応により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。

令和3年度税収：3,888億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：31.7% ～ 前年度（28.4%）に比べて3.3ポイント増加。



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税を含む。（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）

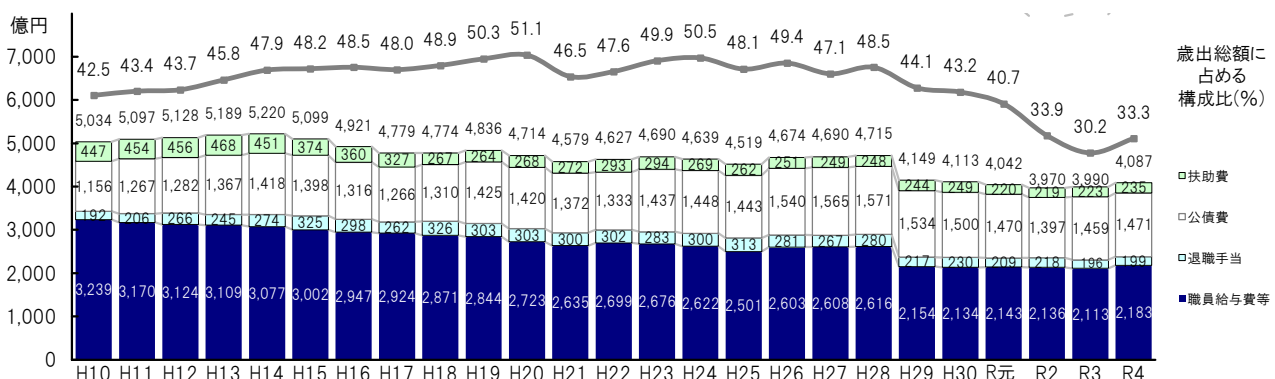
② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- 令和3年度以降は、退職者数の減などにより退職手当は減少する一方で、公債費は臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和4年度義務的経費：4,087億円

（うち、公債費：1,471億円 ～ 平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：33.3% ～ 平成10年度（42.5%）に比べて9.2ポイントの低下。

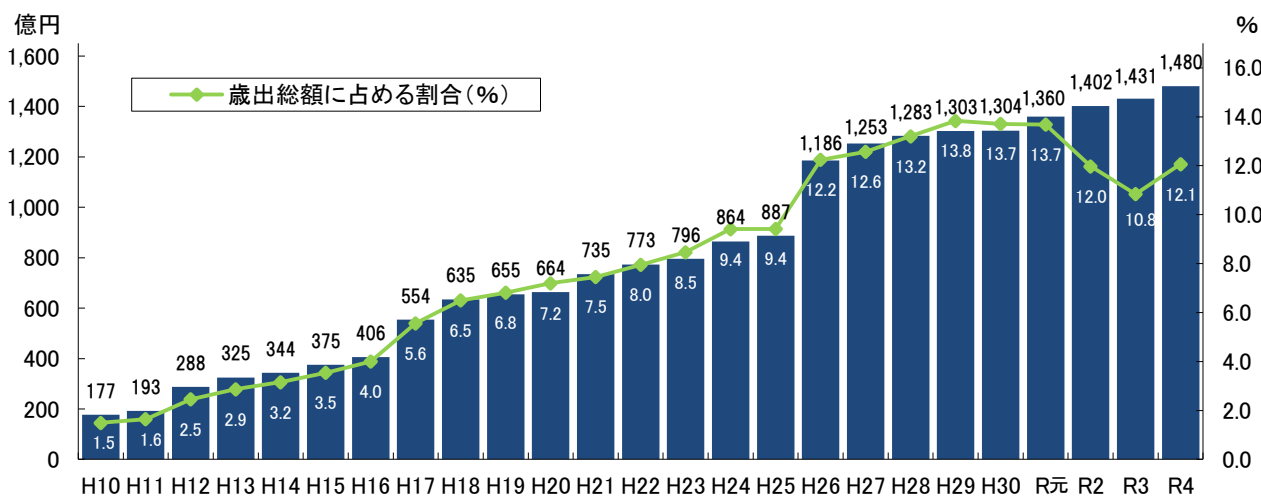


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加により、歳出総額に占める割合は低下。

令和4年度社会保障関係費：1,480億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.4倍の増加

歳出構成比：12.1% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて10.6ポイントの上昇



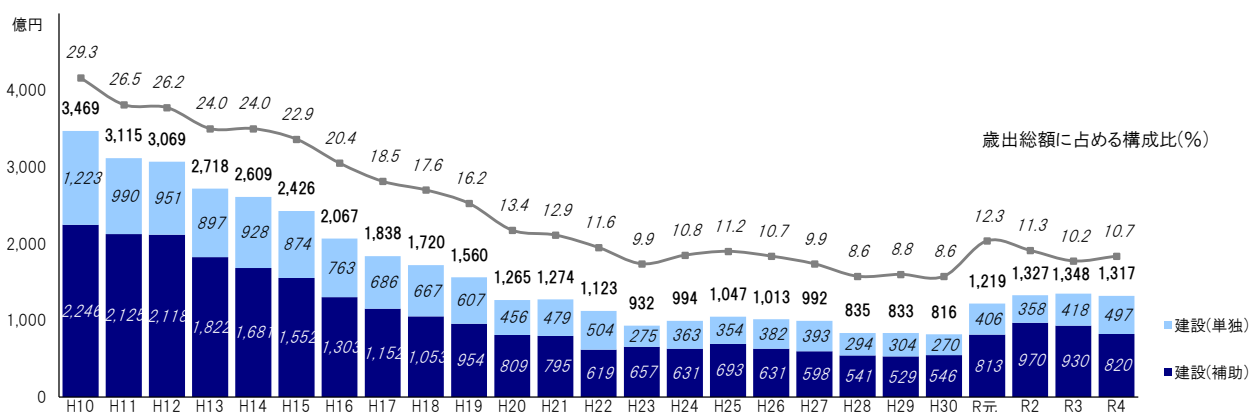
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより大幅に増加。令和4年度は、平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じて減少。

令和4年度普通建設事業費：1,317億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：10.7%

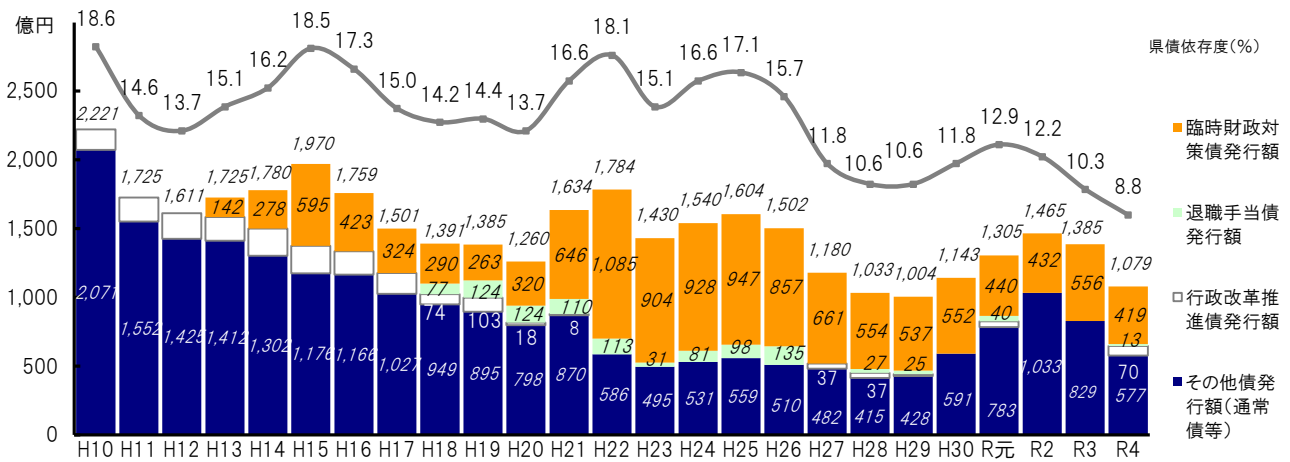


⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向にあった。
- 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により増加。令和2年度以降は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の補正予算への対応、減収補填債の発行などにより増加。令和4年度は、1,000億円を超える規模となっている。

令和4年度県債発行額：1,079億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ1/2程度の水準
 （うち通常債発行額：877億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ約2/5に減少）
 県債依存度：8.8%

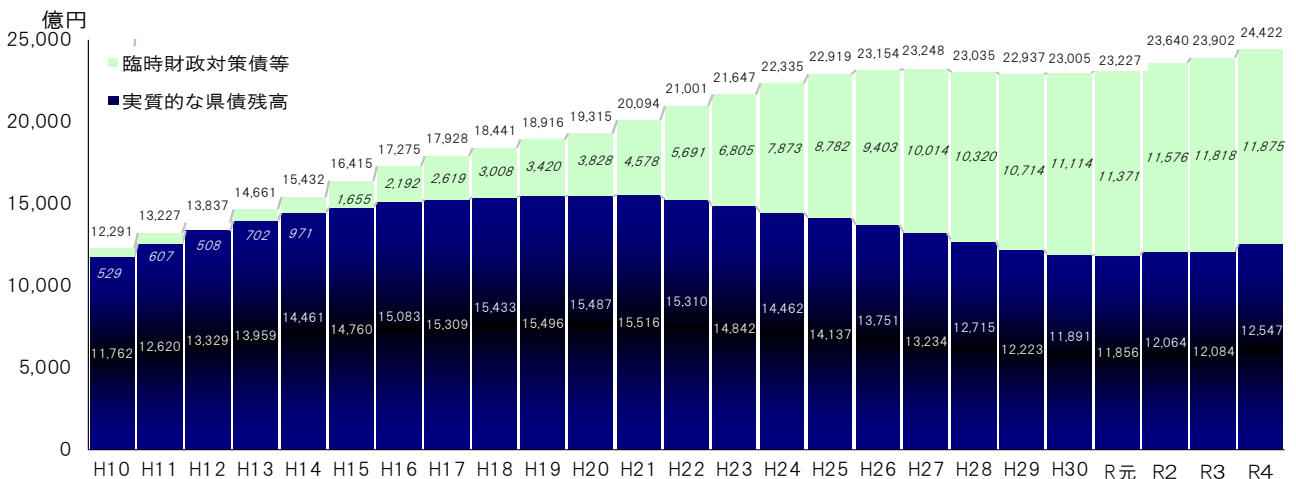


※ 数値は、令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後予算額である。

実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向にあった。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害、令和3年7月・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加し、実質的な県債残高は増加に転じている。

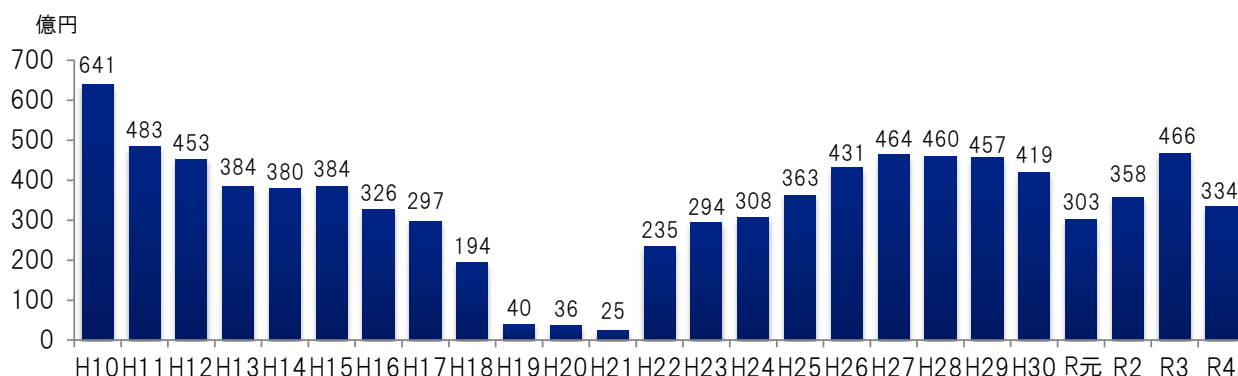
令和4年度末の県債残高見込：2兆4,422億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍
 実質的な県債残高見込：1兆2,547億円 ～ 令和3年度末残高見込と比べて463億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16~18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減などにより、平成21年度末にはほぼ底(25億円)をついた。その後、国を上回る行財政改革の取組等により平成29年度末には457億円まで回復したものの、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、多額の基金を活用したことから、一時は、財源調整的基金が100億円を下回る状況となったが、国の交付金の活用や県税収入見込みの増などにより令和3年度末には平成30年7月豪雨災害前の水準に回復した。
- しかしながら、令和4年度においては、令和3年度決算余剰金の積立を行う一方、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応や、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、原油価格・物価高騰対策や広島サミットの推進などに対応していく必要があることなどから、202億円を活用するため、令和4年度末残高見込は、334億円となる見込み。

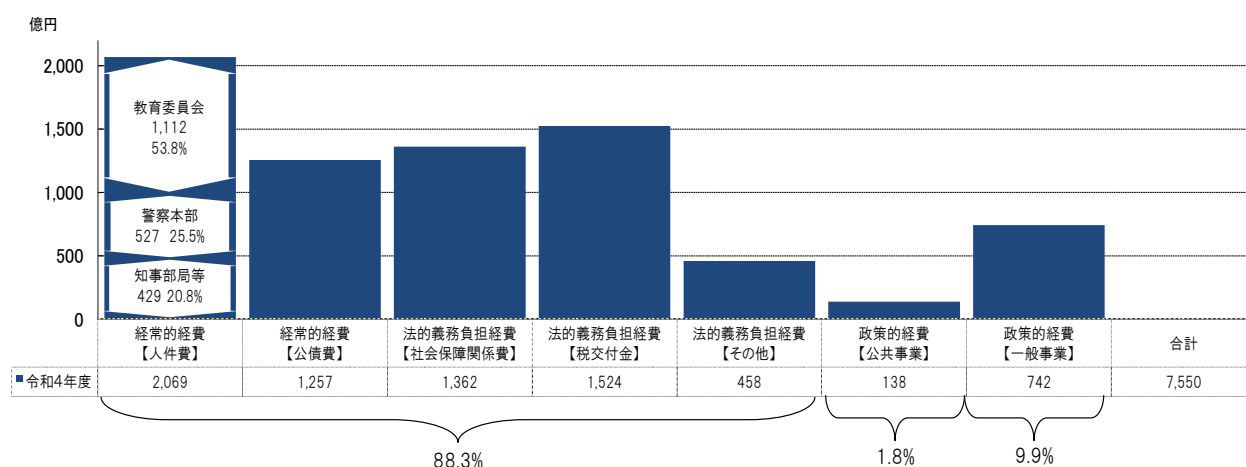


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では行財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末(5月末)残高であり、令和3年度までは決算額、「R4」は令和4年度9月補正後の見込みとしている。

(参考) 歳出構造の状況(令和4年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 令和4年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の88.3%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費は全体の9.9%。



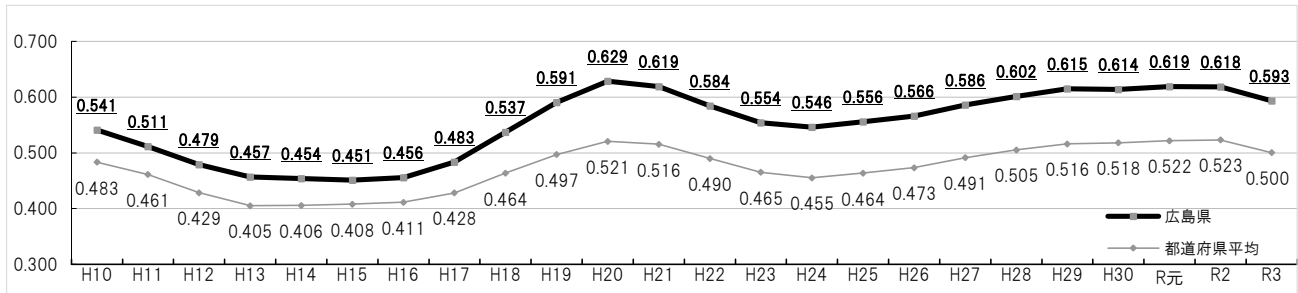
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額/基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

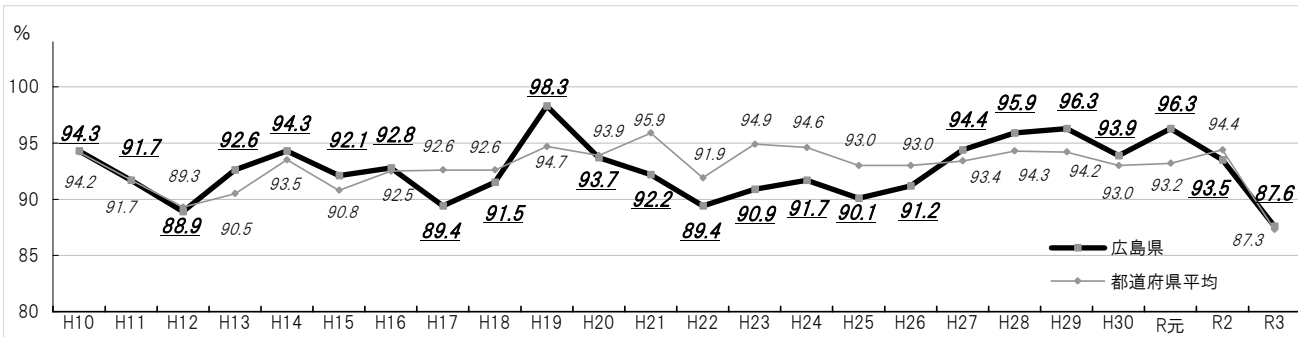
- 令和3年度の財政力指数は、0.593ポイントとなっており、前年度と比べ0.025ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

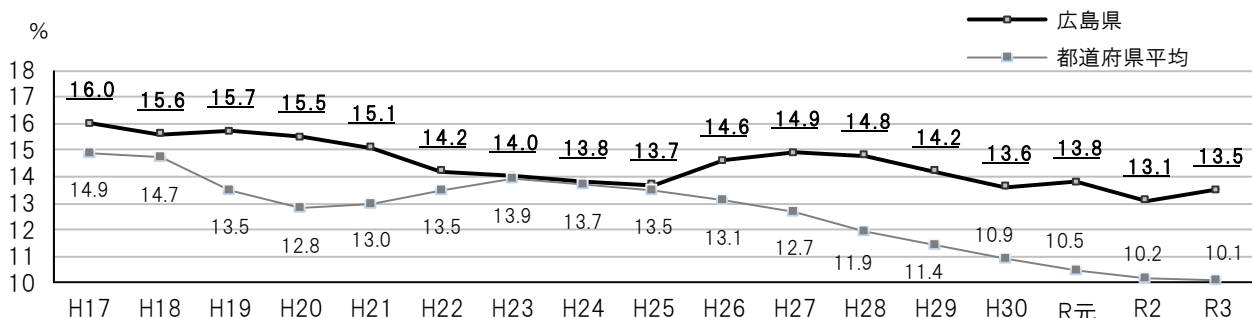
- 令和3年度の経常収支比率は、87.6%となっており、社会保障関係費や公債費の増などにより、経常経費に充当された一般財源が増加した一方で、県税や普通交付税などの経常一般財源等が大幅に増加したため、前年度と比べ5.9ポイント低下。
- 令和3年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和3年度の実質公債費比率は、13.5%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

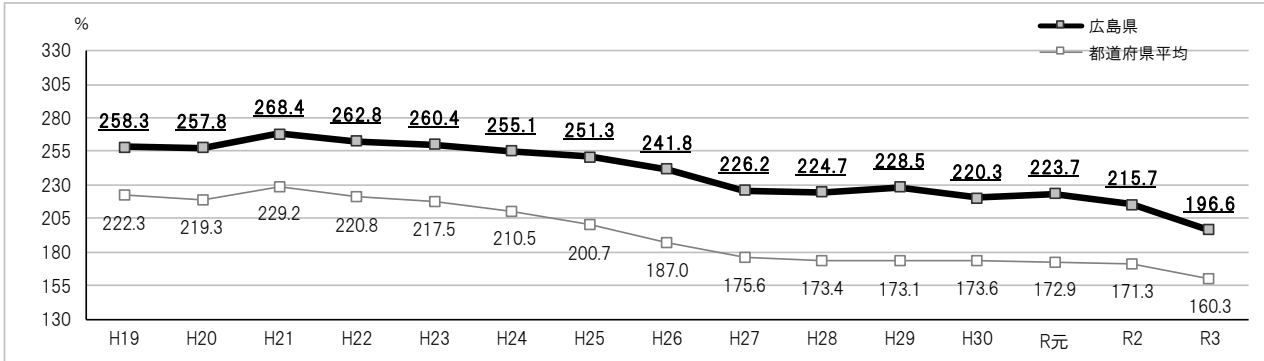


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

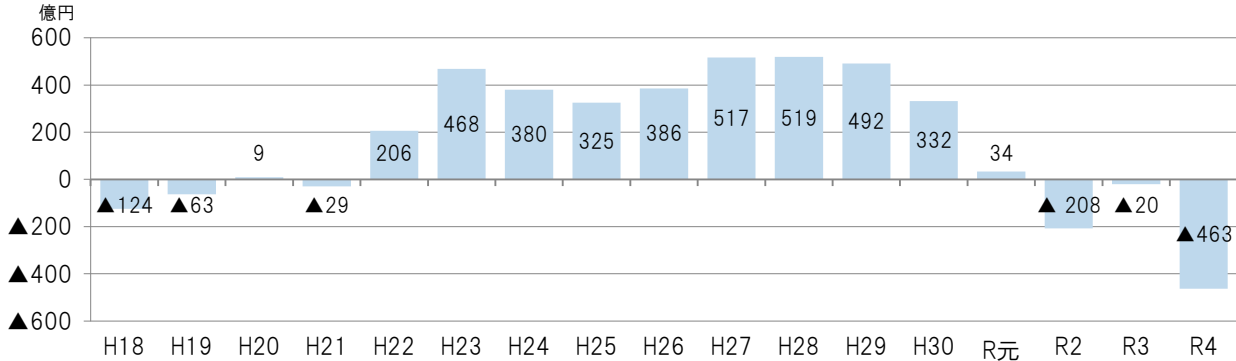
- 令和3年度の将来負担比率は、196.6%となっており、頻発する豪雨災害への対応により県債残高が増加した一方で、国の補正予算に伴う普通交付税の増などにより標準財政規模が大幅に拡大したことなどから、前年度と比べ19.1ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害への対応の影響などにより、令和2年度から赤字に転じている。
- また、令和3年度は20億円の赤字、令和4年度は、463億円の赤字となる見込み。



※ 令和3年度までは決算額、令和4年度は9月補正後の見込みとしている。

(4)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 3 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発する豪雨災害への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 3 年度	—	—	13.5%	196.6%
令和 2 年度（参考）	—	—	13.1%	215.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から 42 番目、34 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	愛媛県	10.9
2	島根県	5.3	26	岡山県	11.1
3	岐阜県	6.1	26	福岡県	11.1
4	福島県	7.1	28	宮城県	11.2
4	沖縄県	7.1	29	徳島県	11.3
6	熊本県	7.3	29	鹿児島県	11.3
7	和歌山県	7.7	31	山梨県	11.6
8	千葉県	8.1	32	山形県	12.0
9	山口県	8.4	32	三重県	12.0
9	佐賀県	8.4	34	福井県	12.1
11	大分県	8.6	35	大阪府	12.2
12	奈良県	9.0	36	青森県	12.5
13	茨城県	9.2	37	石川県	12.6
13	神奈川県	9.2	38	静岡県	13.1
15	群馬県	9.4	38	愛知県	13.1
15	鳥取県	9.4	40	岩手県	13.3
17	香川県	9.5	41	富山県	13.4
18	栃木県	9.6	42	広島県	13.5
19	長野県	9.8	43	秋田県	14.9
20	長崎県	10.1	44	兵庫県	15.2
21	滋賀県	10.4	45	京都府	15.9
22	高知県	10.6	46	新潟県	17.5
22	宮崎県	10.6	47	北海道	19.1
24	埼玉県	10.7		全国平均	10.1

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	30.3	25	茨城県	172.8
2	東京都	37.5	26	高知県	173.3
3	神奈川県	81.6	27	香川県	174.5
4	青森県	82.1	28	長崎県	178.1
5	宮崎県	95.7	29	山梨県	180.9
6	栃木県	98.6	30	山口県	181.1
7	福島県	106.9	31	滋賀県	183.4
8	千葉県	114.5	32	和歌山県	194.6
9	奈良県	115.3	33	鹿児島県	195.3
10	佐賀県	117.0	34	石川県	196.6
11	鳥取県	125.1	34	広島県	196.6
12	愛媛県	125.3	36	熊本県	198.3
13	大阪府	130.9	37	岩手県	200.6
14	群馬県	146.2	38	岐阜県	209.9
15	宮城県	146.9	39	山形県	211.5
16	福井県	147.3	40	富山県	222.1
17	徳島県	156.9	41	秋田県	229.9
18	長野県	157.7	42	静岡県	230.9
19	埼玉県	157.9	43	福岡県	245.6
20	島根県	159.8	44	京都府	270.8
21	大分県	159.9	45	新潟県	297.4
22	愛知県	168.3	46	北海道	304.0
22	三重県	168.3	47	兵庫県	315.1
24	岡山県	170.4		全国平均	160.3

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行う。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none">■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<ul style="list-style-type: none">① 歳出の取組<ul style="list-style-type: none">○ 経営資源マネジメントの取組<ul style="list-style-type: none">・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る○ 公共事業費等<ul style="list-style-type: none">・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保○ 人件費の適正管理<ul style="list-style-type: none">・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し<ul style="list-style-type: none">・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る② 歳入の取組<ul style="list-style-type: none">○ 財産の売払い○ 収入未済額の縮減○ 基金の活用③ 財政運営上のリスクへの対応<ul style="list-style-type: none">○ 財源調整的基金の残高の確保<ul style="list-style-type: none">・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和4年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

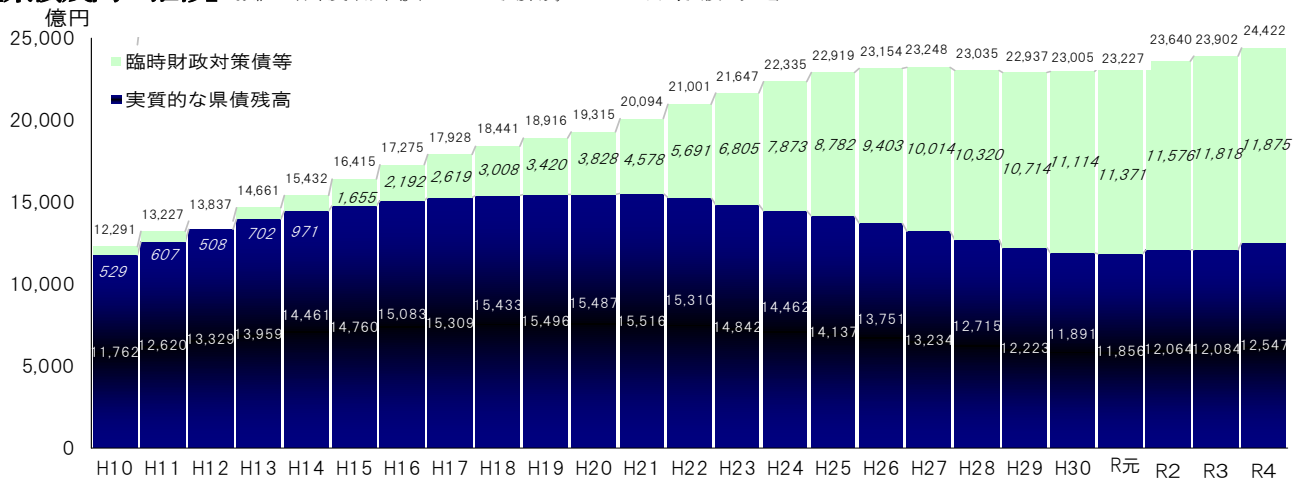
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害、令和3年7・8月豪雨災害などの影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高*は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和3年度から令和4年度にかけては、県土強靱化の加速や、事業の執行状況を踏まえて令和3年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(R3までは決算額、R4は11月専決後の見込)



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、徴収等により償還しなければならない県債残高である。

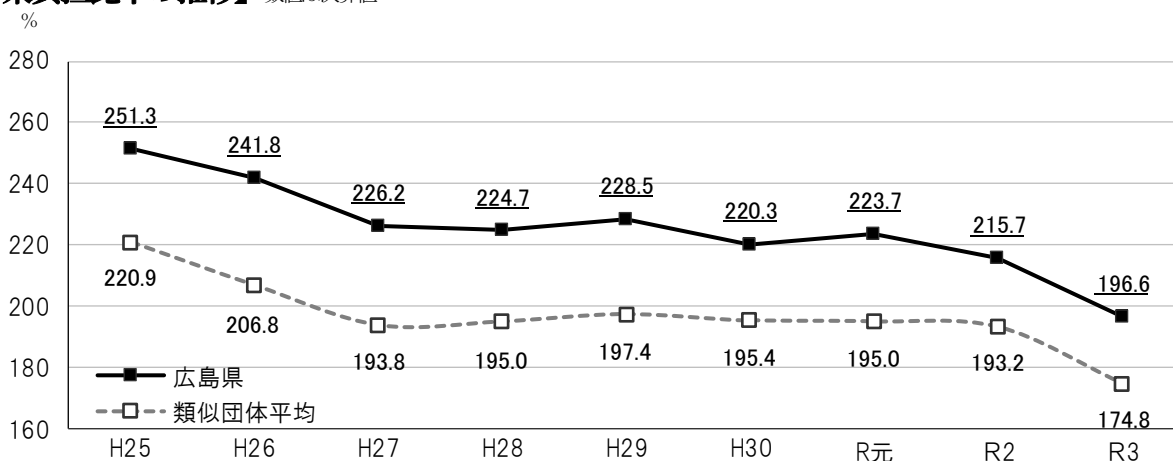
※ 数値は、一定条件のもと、令和4年度11月専決後をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

イ 財政運営目標への取組状況

- 令和3年度末の財源調整的基金の残高は、国の交付金などの活用や県税収入の増加、経費節減による歳出不要などにより、必要な政策的経費を確保しつつ、可能な限り取崩しを抑制した結果、前年度末から108億円増加し、466億円となった。令和4年度においては、地方財政法に基づき、令和3年度決算剰余金の一部である69億円を積み立てる一方、当初予算及び補正予算における財源として、202億円を取り崩すこととしていることから、9月補正予算後の令和4年度末残高は、334億円となる見込みとなっている。
- この基金残高は、財政運営目標である100億円の水準を堅持しているものの、大規模災害や経済の低迷による税収の減少などのリスクに備える必要があること、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、広島サミットの推進など、新たな課題や変化にも的確に対応していく必要があることなどを踏まえると、財政環境としては、依然として厳しい状況にある。
- また、令和3年度の将来負担比率は、国税収入の増加に伴う普通交付税の増額措置などにより、分母となる標準財政規模が一時的に拡大したことなどから、財政運営目標である200%を下回る196.6%となった。引き続き、目標達成に向けて、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するとともに、県債発行額のマネジメントを行い、将来負担の軽減を図っていく。

財政指標	財政運営目標	R3実績	中期財政運営方針でのR3予定
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	466億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	196.6%	228.5%

【将来負担比率の推移】 数値は決算値



【参考】

参考指標	R2	R3	差引
実質的な県債残高	12,084億円	12,547億円	+463億円
経常収支比率	93.5%	87.6%	▲5.9%

3 令和3年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆2,898億円余で、前年度と比べ13.3%の増加となっています。
- 歳出総額は、1兆2,545億円余で、前年度と比べ14.1%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	899,318,331	922,738,734	964,386,725	1,138,899,465	1,289,860,426
歳出総額	887,433,102	900,876,841	938,507,796	1,099,341,194	1,254,532,099
歳入歳出差引額	11,885,229	21,861,893	25,878,929	39,558,271	35,328,327
翌年度に繰り越すべき財源	9,931,978	16,968,715	20,506,147	17,983,347	21,457,833
実質収支	1,953,251	4,893,178	5,372,782	21,574,924	13,870,494
単年度収支	△ 786,121	2,939,927	479,604	16,202,142	△ 7,704,430
実質単年度収支	△ 1,172,902	△ 952,517	△ 11,144,421	21,536,113	3,095,653

普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	398,564,729	30.9	371,874,261	32.7	26,690,468	107.2
地 方 譲 与 税	48,535,633	3.8	43,796,094	3.8	4,739,539	110.8
地 方 特 例 交 付 金	1,710,616	0.1	1,799,934	0.2	△ 89,318	95.0
地 方 交 付 税	214,837,116	16.7	177,413,608	15.6	37,423,508	121.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	484,541	0.0	521,644	0.0	△ 37,103	92.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,810,987	0.3	4,295,042	0.4	△ 484,055	88.7
使 用 料	8,779,822	0.7	8,968,318	0.8	△ 188,496	97.9
手 数 料	3,849,939	0.3	3,845,118	0.3	4,821	100.1
国 庫 支 出 金	309,327,363	24.0	228,813,788	20.1	80,513,575	135.2
財 産 収 入	6,643,840	0.5	13,010,166	1.1	△ 6,366,326	51.1
寄 附 金	195,967	0.0	721,138	0.1	△ 525,171	27.2
繰 入 金	15,683,005	1.2	13,107,510	1.2	2,575,495	119.6
繰 越 金	39,558,271	3.1	25,878,929	2.3	13,679,342	152.9
諸 収 入	98,480,191	7.6	97,323,189	8.5	1,157,002	101.2
地 方 債	139,398,406	10.8	147,530,726	13.0	△ 8,132,320	94.5
計	1,289,860,426	100.0	1,138,899,465	100.0	150,960,961	113.3

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	2,001,376	0.2	1,932,806	0.2	68,570	103.5
総 務 費	87,075,569	6.9	60,174,202	5.5	26,901,367	144.7
民 生 費	189,050,762	15.1	186,961,140	17.0	2,089,622	101.1
衛 生 費	120,364,838	9.6	80,379,041	7.3	39,985,797	149.7
労 働 費	2,780,944	0.2	2,696,488	0.2	84,456	103.1
農 林 水 産 業 費	33,687,238	2.7	35,977,459	3.3	△ 2,290,221	93.6
商 工 費	188,077,283	15.0	109,238,999	9.9	78,838,284	172.2
土 木 費	116,193,005	9.3	118,034,497	10.7	△ 1,841,492	98.4
警 察 費	60,871,957	4.9	61,315,290	5.6	△ 443,333	99.3
教 育 費	187,474,685	14.9	189,393,923	17.2	△ 1,919,238	99.0
災 害 復 旧 費	31,296,156	2.5	34,012,453	3.1	△ 2,716,297	92.0
公 債 費	148,537,456	11.8	142,424,995	13.0	6,112,461	104.3
利 子 割 交 付 金	399,568	0.0	417,410	0.0	△ 17,842	95.7
配 当 割 交 付 金	2,541,000	0.2	1,731,120	0.2	809,880	146.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,762,875	0.2	1,712,206	0.2	1,050,669	161.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	247,396	0.0	252,360	0.0	△ 4,964	98.0
地 方 消 費 税 交 付 金	67,707,714	5.4	62,227,122	5.7	5,480,592	108.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	510,808	0.0	464,554	0.0	46,254	110.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,330,347	0.4	5,131,965	0.5	198,382	103.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,203,481	0.1	1,136,703	0.1	66,778	105.9
法 人 事 業 税 交 付 金	6,417,641	0.5	3,726,461	0.3	2,691,180	172.2
計	1,254,532,099	100.0	1,099,341,194	100.0	155,190,905	114.1

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円，%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	231,228,650	18.4	235,765,975	21.4	△ 4,537,325	98.1
物 件 費	61,742,149	4.9	35,790,115	3.3	25,952,034	172.5
維 持 補 修 費	11,556,662	0.9	12,397,543	1.1	△ 840,881	93.2
扶 助 費	22,275,788	1.8	21,947,165	2.0	328,623	101.5
補 助 費 等	473,616,022	37.8	375,463,567	34.2	98,152,455	126.1
普 通 建 設 事 業 費	138,328,451	11.0	134,618,933	12.2	3,709,518	102.8
災 害 復 旧 事 業 費	31,296,156	2.5	34,012,453	3.1	△ 2,716,297	92.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	147,916,974	11.8	141,766,186	12.9	6,150,788	104.3
積 立 金	46,492,562	3.7	18,005,730	1.6	28,486,832	258.2
投 資 及 び 出 資 金	1,046,871	0.1	1,561,691	0.1	△ 514,820	67.0
貸 付 金	74,882,069	6.0	73,408,696	6.7	1,473,373	102.0
繰 出 金	14,149,745	1.1	14,603,140	1.3	△ 453,395	96.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	1,254,532,099	100.0	1,099,341,194	100.0	155,190,905	114.1

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆3,485億円余で、前年度と比べ12.1%の増加となっています。
- 歳出総額は、1兆3,198億円余で、前年度と比べ12.8%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

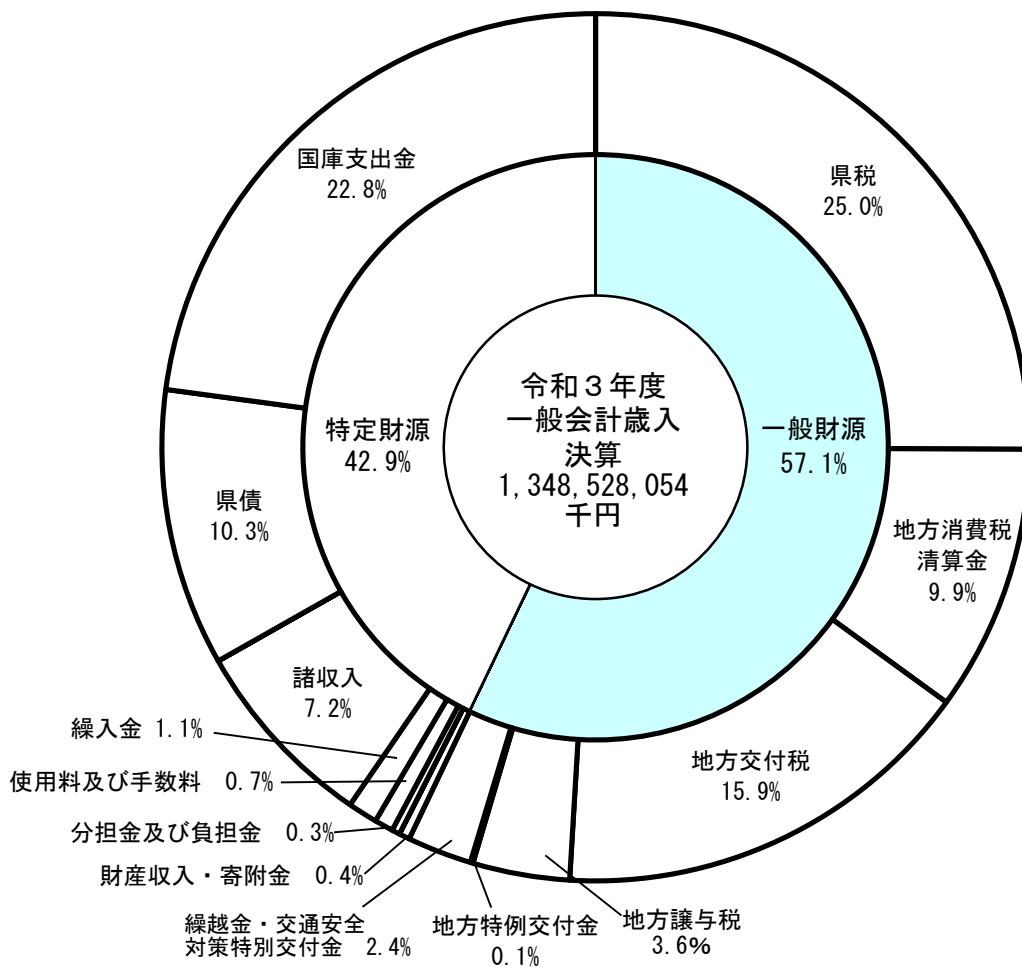
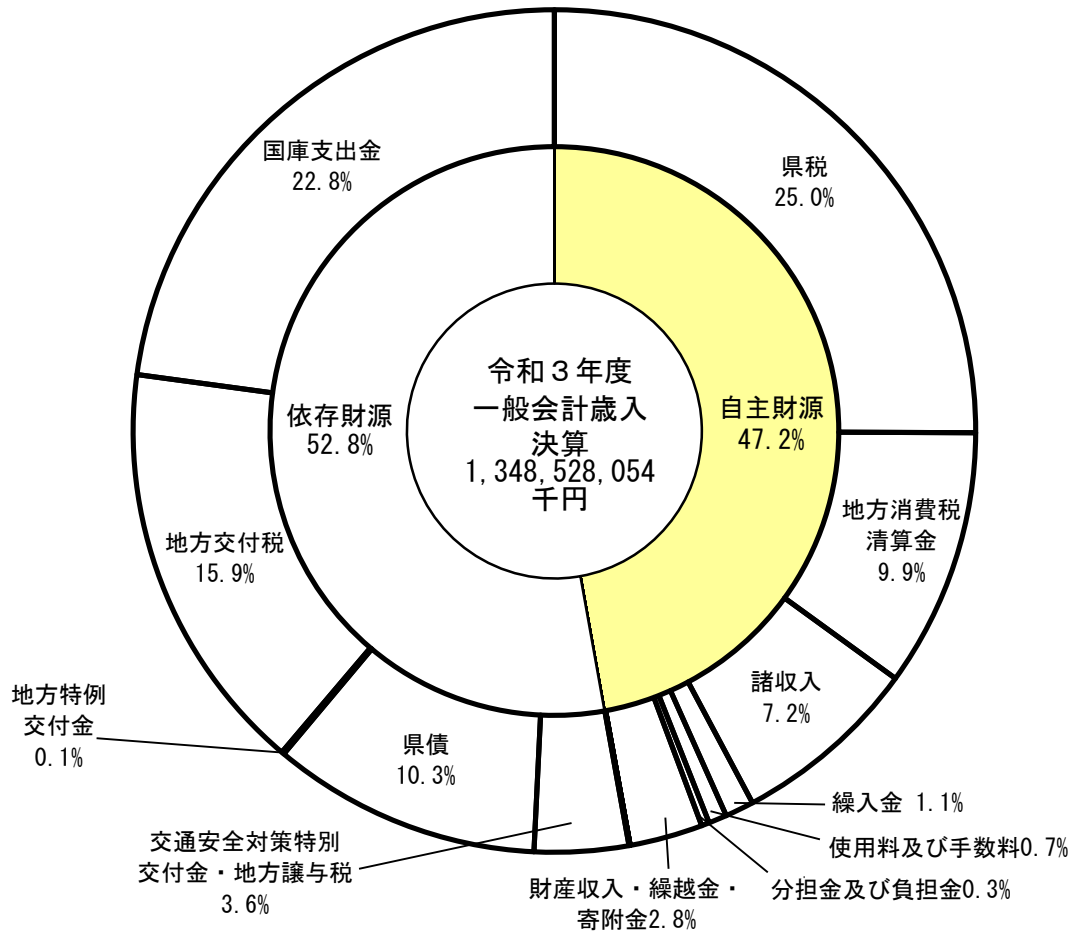
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	947,219,216	966,619,266	1,012,532,962	1,203,465,099	1,348,528,054
歳出総額	941,459,876	951,085,689	993,750,903	1,170,473,507	1,319,832,930
歳入歳出差引額	5,759,340	15,533,577	18,782,059	32,991,592	28,695,124
翌年度に繰り越すべき財源	4,204,946	11,011,267	14,425,221	11,583,427	14,986,584
実質収支	1,554,394	4,522,310	4,356,838	21,408,165	13,708,540
単年度収支	△ 821,115	2,967,916	△ 165,472	17,051,327	△ 7,699,625
実質単年度収支	△ 1,207,896	△ 924,528	△ 11,789,497	22,385,298	3,100,458

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	337,499,388	25.0	327,652,178	27.2	9,847,210	103.0
地方消費税清算金	133,750,334	9.9	122,656,788	10.2	11,093,546	109.0
地方譲与税	48,535,633	3.6	43,796,094	3.6	4,739,539	110.8
地方特例交付金	1,710,616	0.1	1,799,934	0.1	△ 89,318	95.0
地方交付税	214,837,116	15.9	177,413,608	14.7	37,423,508	121.1
交通安全対策特別交付金	484,541	0.0	521,644	0.0	△ 37,103	92.9
分担金及び負担金	3,808,944	0.3	4,292,999	0.4	△ 484,055	88.7
使用料及び手数料	9,698,404	0.7	9,799,172	0.8	△ 100,768	99.0
国庫支出金	308,050,433	22.8	228,117,712	19.0	79,932,721	135.0
財産収入	5,489,163	0.4	11,908,928	1.0	△ 6,419,765	46.1
寄附金	195,967	0.0	721,138	0.1	△ 525,171	27.2
繰入金	15,437,971	1.1	12,980,860	1.1	2,457,111	118.9
繰越金	32,991,591	2.4	18,782,059	1.6	14,209,532	175.7
諸収入	97,504,838	7.2	96,523,139	8.0	981,699	101.0
県 債	138,533,115	10.3	146,498,846	12.2	△ 7,965,731	94.6
計	1,348,528,054	100.0	1,203,465,099	100.0	145,062,955	112.1

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円, %)

税 目	区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度					D-G	C/F
		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	個 人 法 人 割 子	89,083,000	91,822,311	89,145,217	26.3	100.1	97.1	90,916,269	87,986,291	26.8	96.8	0.3	101.3
事 業 税	個 人 法 人	8,146,000	9,027,869	8,963,179	2.7	110.0	99.3	10,443,058	10,284,159	3.1	98.5	0.8	87.2
地 方 消 費 税	個 人 法 人	685,000	586,087	586,087	0.2	85.6	100.0	783,925	783,925	0.2	100.0	0.0	74.8
不 動 産 取 得 税	個 人 法 人	4,275,000	4,369,588	4,244,729	1.3	99.3	97.1	4,248,771	4,134,677	1.3	97.3	△ 0.2	102.7
県 土 産 品 利 用 税	個 人 法 人	85,498,000	88,457,774	88,136,029	26.1	103.1	99.6	79,537,683	78,148,490	23.9	98.3	1.3	112.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	個 人 法 人	70,403,000	76,464,547	76,464,547	22.7	108.6	100.0	76,189,419	76,189,419	23.3	100.0	0.0	100.4
軽 油 引 取 税	個 人 法 人	7,459,000	8,175,737	7,570,386	2.2	101.5	92.6	8,793,954	8,149,774	2.5	92.7	△ 0.1	92.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割	個 人 法 人	2,808,000	2,935,762	2,935,650	0.9	104.5	100.0	2,779,964	2,779,852	0.8	100.0	0.0	105.6
自 動 車 税 種 別 割	個 人 法 人	723,000	716,802	715,382	0.2	98.9	99.8	666,375	661,864	0.2	99.3	0.5	108.1
鉦 区 税	個 人 法 人	22,879,000	23,493,664	22,911,431	6.8	100.1	97.5	23,062,444	22,509,908	6.9	97.6	△ 0.1	101.8
狩 猟 税	個 人 法 人	2,455,000	2,182,303	2,182,303	0.6	88.9	100.0	2,242,285	2,242,285	0.7	100.0	0.0	97.3
産 業 廃 棄 物 理 立 税	個 人 法 人	32,927,000	33,063,035	32,974,557	9.8	100.1	99.7	33,186,309	33,093,241	10.1	99.7	0.0	99.6
旧 法 自 動 車 取 得 税	個 人 法 人	4,000	4,385	4,385	0.0	109.6	100.0	4,385	4,385	0.0	100.0	0.0	100.0
諸 支 出	個 人 法 人	24,000	23,866	23,866	0.0	99.4	100.0	24,017	24,006	0.0	100.0	0.0	99.4
計	個 人 法 人	650,000	632,170	632,170	0.2	97.3	100.0	602,197	602,197	0.2	100.0	0.0	105.0
県 税 合 計	個 人 法 人	96	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0	—	—	—
	個 人 法 人	49,000	71,048	9,470	0.0	19.3	13.3	148,523	57,705	0.0	38.9	△ 25.6	16.4
県 税 合 計	個 人 法 人	328,068,096	342,026,948	337,499,388	99.9	102.9	98.7	333,629,578	327,652,178	100.0	98.2	0.5	103.0

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円, %)

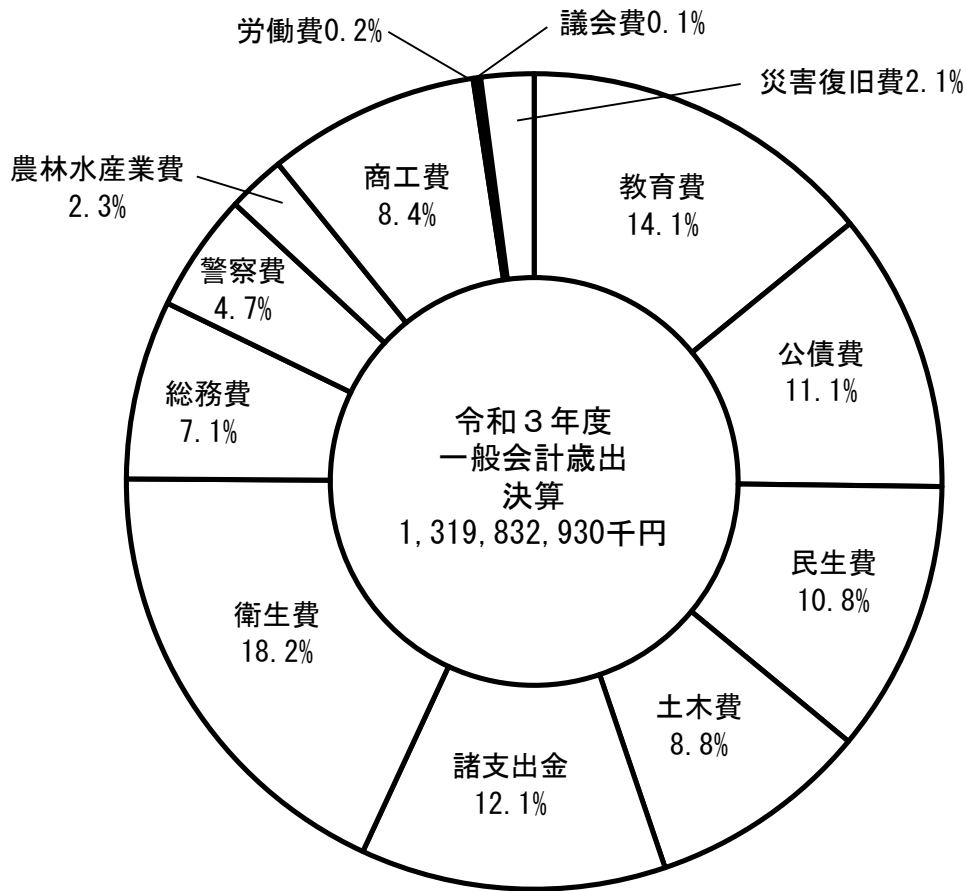
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	1,972,320	0.1	1,927,972	0.2	44,348	102.3
総 務 費	93,482,092	7.1	66,381,009	5.7	27,101,083	140.8
民 生 費	142,048,194	10.8	141,113,276	12.1	934,918	100.7
衛 生 費	239,638,107	18.2	132,829,586	11.3	106,808,521	180.4
労 働 費	2,787,902	0.2	2,700,839	0.2	87,063	103.2
農 林 水 産 業 費	30,981,777	2.3	33,374,742	2.9	△ 2,392,965	92.8
商 工 費	111,376,481	8.4	97,805,735	8.4	13,570,746	113.9
土 木 費	115,707,431	8.8	119,344,715	10.2	△ 3,637,284	97.0
警 察 費	61,501,712	4.7	61,939,190	5.3	△ 437,478	99.3
教 育 費	185,741,364	14.1	187,754,940	16.0	△ 2,013,576	98.9
災 害 復 旧 費	28,289,925	2.1	29,745,594	2.5	△ 1,455,669	95.1
公 債 費	146,499,802	11.1	140,321,303	12.0	6,178,499	104.4
諸 支 出	159,805,823	12.1	155,234,606	13.3	4,571,217	102.9
計	1,319,832,930	100.0	1,170,473,507	100.0	149,359,423	112.8

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

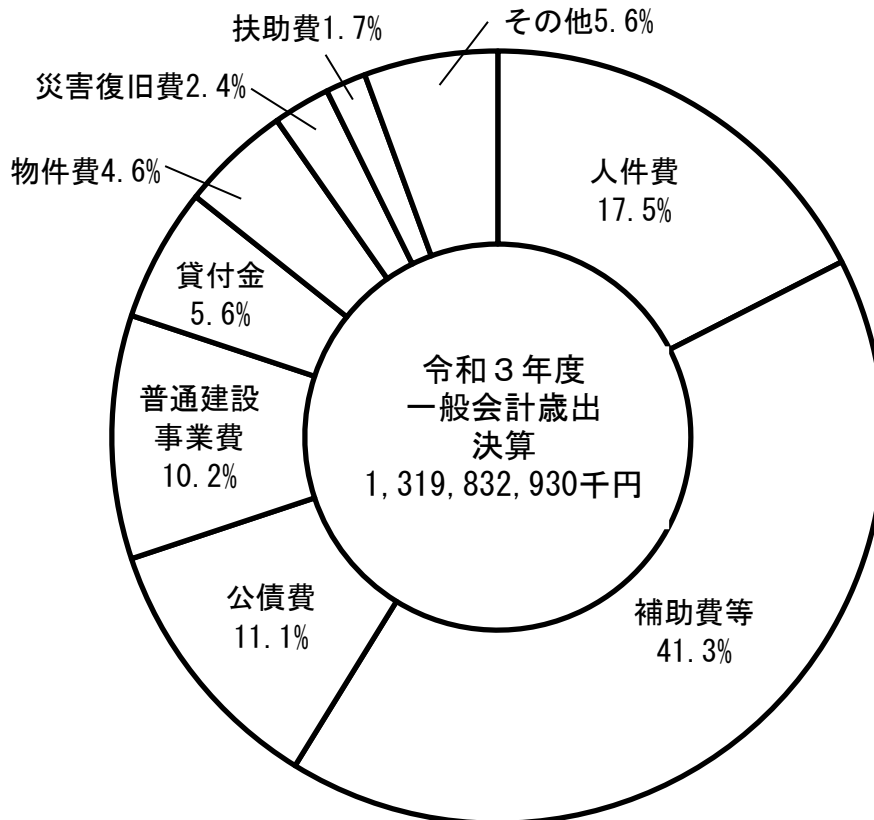
(単位：千円, %)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	230,890,539	17.5	235,428,413	20.1	△ 4,537,874	98.1
物 件 費	61,256,197	4.6	35,288,920	3.0	25,967,277	173.6
維 持 補 修 費	10,477,181	0.8	11,387,310	1.0	△ 910,129	92.0
扶 助 費	22,274,398	1.7	21,944,225	1.9	330,173	101.5
補 助 費 等	545,725,321	41.3	453,294,589	38.7	92,430,732	120.4
普 通 建 設 事 業 費	134,787,458	10.2	132,741,765	11.3	2,045,693	101.5
災 害 復 旧 事 業 費	31,296,156	2.4	34,012,453	2.9	△ 2,716,297	92.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	145,879,719	11.1	139,664,017	11.9	6,215,702	104.5
積 立 金	46,492,562	3.5	17,669,487	1.5	28,823,075	263.1
投 資 及 び 出 資 金	1,046,871	0.1	1,561,691	0.1	△ 514,820	67.0
貸 付 金	74,508,750	5.6	72,682,886	6.2	1,825,864	102.5
繰 上 充 用 金	15,197,778	1.2	14,797,751	1.3	400,027	102.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,319,832,930	100.0	1,170,473,507	100.0	149,359,423	112.8

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3)特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,528億円余、歳出決算額は5,358億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成28年度	11	340,050,946	97.8	331,326,485	96.9
平成29年度	11	321,145,514	94.4	314,695,978	95.0
平成30年度	12	616,692,411	192.0	600,962,807	191.0
令和元年度	12	564,414,671	91.5	547,338,145	91.1
令和2年度	11	558,534,998	99.0	537,473,424	98.2
令和3年度	11	552,843,707	99.0	535,807,094	99.7

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,358,475	2,327,118	31,357	101.3
管 理 事 務 費	569,137	562,852	6,285	101.1
公 債 管 理	264,345,340	279,797,222	△ 15,451,882	94.5
母子・父子・寡婦福祉資金	556,875	694,046	△ 137,171	80.2
国民健康保険事業費	253,083,721	251,169,648	1,914,073	100.8
中小企業支援資金	1,814,023	1,965,673	△ 151,650	92.3
農林水産振興資金	87,509	90,592	△ 3,083	96.6
県営林事業費	819,929	709,929	110,000	115.5
港湾特別整備事業費	17,913,006	11,216,785	6,696,221	159.7
県営住宅事業費	6,354,244	5,212,493	1,141,751	121.9
高等学校等奨学金	4,941,447	4,788,640	152,807	103.2
計	552,843,707	558,534,998	△ 5,691,291	99.0

会 計 名	歳 出			
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,316,746	2,287,388	29,358	101.3
管 理 事 務 費	558,502	551,878	6,624	101.2
公 債 管 理	264,345,340	279,797,222	△ 15,451,882	94.5
母子・父子・寡婦福祉資金	269,155	339,120	△ 69,965	79.4
国民健康保険事業費	242,950,256	237,032,324	5,917,932	102.5
中小企業支援資金	528,562	873,573	△ 345,011	60.5
農林水産振興資金	14,466	4,650	9,816	311.1
県営林事業費	649,081	643,827	5,254	100.8
港湾特別整備事業費	17,643,060	10,859,215	6,783,845	162.5
県営住宅事業費	6,222,436	4,842,239	1,380,197	128.5
高等学校等奨学金	309,488	241,986	67,502	127.9
計	535,807,094	537,473,424	△ 1,666,330	99.7

参考① 決算関係スケジュール

- 地方自治法第 233 条，地方公営企業法第 30 条などに基づいて，決算の調製，監査委員の審査，議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し，知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 〈繰越〉		○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し，知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後，3 月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議（9月定例会） ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決（12月定例会） 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては，次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①， 22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(令和3年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 38,065,745千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 201,247,184千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	38,715,012	2,494,418	1,757,900	2,340,922	32,121,772	5,639,267	26,482,505
	児童福祉費	32,700,958	2,641,472	900	614,747	29,443,839	9,359,935	20,083,904
	生活保護費	280,433	0	0	0	280,433	47,978	232,455
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	626,883	0	0	0	626,883	107,250	519,633
	労働費	11,022	0	0	0	11,022	1,886	9,136
社会保険	介護保険費	36,111,193	0	0	0	36,111,193	7,133,079	28,978,114
	国民健康保険費	21,796,143	0	0	0	21,796,143	4,697,025	17,099,118
	後期高齢者医療費	41,453,057	151,800	0	361	41,300,896	7,421,570	33,879,326
保健衛生	公衆衛生費	10,909,734	5,519,561	0	189,424	5,200,749	905,979	4,294,770
	環境衛生費	1,515	0	0	0	1,515	259	1,256
	保健所費	2,348,781	0	0	38,830	2,309,951	395,195	1,914,756
	医薬費	5,828,990	948,868	13,200	3,779,078	1,087,844	585,350	502,494
	病院費	2,486,677	0	0	111,979	2,374,698	406,273	1,968,425
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		7,976,786	0	0	0	7,976,786	1,364,700	6,612,086
合計		201,247,184	11,756,119	1,772,000	7,075,341	180,643,724	38,065,745	142,577,979

参考③ 基金の状況

○ 令和3年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R3年度末残高	R2年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	27,300,271	16,500,188	10,800,083	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	393,125,302	347,976,873	45,148,429	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	2,419,793	4,958,921	△ 2,539,128	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	548,579	831,527	△ 282,948	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
土地造成事業等債務処理基金	9,001,000	6,000,495	3,000,505	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。
新型コロナウイルス感染症対策基金	13,213	139,244	△ 126,031	新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
県庁舎整備基金	15,575,193	15,572,650	2,543	県庁舎の整備のため。
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	315,944	△ 315,944	ホストタウン等において選手等を受け入れるに際しての新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため。(R4.3.31 廃止)
環境保全基金	956,056	857,345	98,711	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	1,681,346	1,908,620	△ 227,274	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	7,957,857	8,076,132	△ 118,275	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,658,498	1,695,506	△ 37,008	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	784,004	1,706,824	△ 922,820	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
国民健康保険財政安定化基金	5,211,002	5,264,918	△ 53,916	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,272	4,008,871	401	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	10,644,319	11,499,968	△ 855,649	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,722,858	3,722,470	388	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	106,893	157,135	△ 50,242	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	235,427	253,992	△ 18,565	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	25,852	6,735	19,117	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	22,705	38,082	△ 15,377	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。(R元 7.8~)
港湾整備事業基金	5,731,879	3,099,530	2,632,349	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	267,374	307,966	△ 40,592	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	4,963,900	5,664,099	△ 700,199	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	496,773,478	441,374,921	55,398,558	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

4 令和4年度補正予算の状況

令和4年度当初予算の編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 35,230百万円

原油や穀物等の価格高騰による課題に緊急かつ機動的に対処するため、国の交付金等を活用し、「原油価格・物価高騰対策」を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、「新型コロナウイルス感染症対策」を実施しました。

さらに、令和4年度当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に時機を逃さず対応しました。

- | | |
|--|------------------|
| (1) 原油価格・物価高騰対策 | 3,883百万円 |
| ・ 物価高騰による影響の緩和
(中小企業者・農林水産事業者への支援, 交通事業者への支援, 生活者支援, 県立施設, 県立・私立学校物における物価高騰対策) | 1,828百万円 |
| ・ 省エネ等の取組を後押し
(中小企業者・農林水産事業者への支援, 交通事業者への支援) | 2,055百万円 |
|
 | |
| (2) 新型コロナウイルス感染症対策 | 31,153百万円 |
| ・ 感染拡大防止対策
(PCR検査体制の確保, 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置, 自宅療養者等の健康観察フォローアップ, 飲食店における感染防止対策, ワクチン接種体制の整備) | 6,712百万円 |
| ・ 医療提供体制の確保
(病床の確保, 宿泊療養施設の確保, 患者搬送体制の整備, 医療提供体制の確保) | 22,645百万円 |
| ・ 事業継続と雇用維持
(事業者支援) | 1,100百万円 |
| ・ その他
(安心・安全な県民生活, 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立) | 695百万円 |
|
 | |
| (3) その他 | 193百万円 |
| (それぞれの欲張りなライフスタイルの実現, 広島サミットの推進, 広島サミット警備実施体制整備) | |

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 9月補正予算

47,324百万円

原油や穀物等の価格高騰による課題や、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、「原油価格・物価高騰対策」や「新型コロナウイルス感染症対策」を切れ目なく実施しました。

また、首脳会議の開催支援や広島の魅力発信、歓迎機運の醸成等、2023年の開催に向けて、「広島サミットの推進」の取組を実施しました。

さらに、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組を時機を逃さず実施しました。

(1) 原油価格・物価高騰対策	6,609百万円
・ 物価高騰による影響の緩和 (事業者への支援, 交通事業者への支援, 県立施設, 県立・私立学校における物価高騰対策)	3,003百万円
・ ネットゼロカーボン等の取組を後押し (事業者への支援)	3,606百万円
(2) 新型コロナウイルス感染症対策(再掲を含む)	22,522百万円
・ 感染拡大防止対策 (PCR検査体制の確保, 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置, 自宅療養者等の健康観察フォローアップ, 飲食店における感染防止対策, ワクチン接種体制の整備)	5,895百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 宿泊療養施設の確保, 患者搬送体制の整備, 医療提供体制の確保)	15,517百万円
・ 経済の発展的回復 (地域の魅力の発信, 飲食事業者への支援, 県産品の魅力の発信, 観光関連事業者における受入環境整備への支援)	1,107百万円
・ その他 (新型コロナウイルス感染症対策基金への積立)	4百万円
(3) 広島サミットの推進(再掲を含む)	7,316百万円
・ 安全・安心で円滑なサミット開催支援 (防災・危機管理対策の推進, 公共土木施設の環境整備, 警備の徹底)	5,592百万円
・ おもてなし (国内外報道関係者の受入環境整備, 自然公園等施設の整備, 名勝縮景園の庭園整備, 飲食事業者への支援, 観光関連事業者における受入環境整備への支援)	1,319百万円
・ 広島の魅力の発信 (食の魅力の発信, 地域の魅力の発信, 県産品の魅力の発信)	399百万円
・ 若者の参画 (県立図書館における特設コーナーの開設等)	7百万円
(4) その他(再掲を含む)	17,519百万円
(県内中学生への英語教育の改善, 指定海域における栄養塩類に係る基礎調査, 自転車の活用の推進及び安全で適正な利用の促進, 財政調整基金への積立, 減債基金への積立, 公共事業)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と9月補正予算合計額は一致しない。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	340,294,048	0	0	340,294,048	27.8	312,198,096	23.6	109.0
地方消費税清算金	125,099,000	0	0	125,099,000	10.2	123,600,000	9.4	101.2
地方譲与税	52,022,602	0	0	52,022,602	4.2	34,129,206	2.6	152.4
地方特例交付金	1,357,000	0	0	1,357,000	0.1	1,674,000	0.1	81.1
地方交付税	185,006,000	0	0	185,006,000	15.1	180,690,000	13.6	102.4
交通安全対策特別交付金	500,000	0	0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	6,558,877	0	69,450	6,628,327	0.5	6,601,003	0.5	100.4
使用料及び手数料	9,695,830	0	0	9,695,830	0.8	9,835,657	0.8	98.6
国庫支出金	165,091,326	32,929,201	27,908,862	225,929,389	18.4	290,011,873	21.9	77.9
財産収入	1,204,455	0	0	1,204,455	0.1	5,239,583	0.4	23.0
寄附金	99,557	3,613	3,656	106,826	0.0	149,764	0.0	71.3
繰入金	51,782,271	2,257,881	326,669	54,366,821	4.4	56,712,292	4.3	95.9
繰越金	1	0	13,708,540	13,708,541	1.1	21,408,163	1.6	64.0
諸収入	102,624,633	39,383	114,358	102,778,374	8.4	107,414,051	8.1	95.7
県債	102,684,400	0	5,192,700	107,877,100	8.8	173,815,300	13.1	62.1
計	1,144,020,000	35,230,078	47,324,235	1,226,574,313	100.0	1,323,978,988	100.0	92.6

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,120,099	0	0	2,120,099	0.2	2,122,007	0.2	99.9
総務費	53,846,097	980,429	10,193,491	65,020,017	5.3	76,866,661	5.8	84.6
民生費	141,602,706	435,499	4,678	142,042,883	11.5	143,255,764	10.8	99.2
衛生費	125,026,791	29,701,316	21,493,713	176,221,820	14.4	230,674,582	17.4	76.4
労働費	3,659,449	6,390	0	3,665,839	0.3	3,439,179	0.3	106.6
農林水産業費	29,986,918	208,242	2,379,056	32,574,216	2.6	31,406,135	2.4	103.7
商工費	102,315,567	3,315,913	3,732,614	109,364,094	8.9	117,996,861	8.9	92.7
土木費	103,646,456	72,855	8,114,992	111,834,303	9.1	111,344,052	8.4	100.4
警察費	64,567,172	124,870	1,068,343	65,760,385	5.4	63,039,570	4.8	104.3
教育費	187,775,718	384,564	337,348	188,497,630	15.4	189,935,294	14.3	99.2
災害復旧費	28,174,198	0	0	28,174,198	2.3	48,199,970	3.6	58.5
公債費	147,888,766	0	0	147,888,766	12.1	147,886,035	11.2	100.0
諸支出金	152,410,063	0	0	152,410,063	12.4	155,212,878	11.7	98.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.1	2,600,000	0.2	38.5
計	1,144,020,000	35,230,078	47,324,235	1,226,574,313	100.0	1,323,978,988	100.0	92.6

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	令和4年度(9月現計)		令和3年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	238,169,181	19.4	239,961,563	18.1	△1,792,382	99.3
物件費	67,085,046	5.5	60,852,764	4.6	6,232,282	110.2
維持補修費	18,940,554	1.5	21,223,420	1.6	△2,282,866	89.2
扶助費	23,470,819	1.9	21,484,357	1.6	1,986,462	109.2
補助費等	453,989,871	37.0	537,284,186	40.6	△83,294,315	84.5
普通建設事業費	131,713,096	10.8	127,642,190	9.6	4,070,906	103.2
災害復旧事業費	28,174,198	2.3	48,199,970	3.7	△20,025,772	58.5
公債費	147,089,321	12.0	147,085,141	11.1	4,180	100.0
積立金	19,733,258	1.6	19,860,088	1.5	△126,830	99.4
投資及び出資金	3,198,013	0.2	1,091,671	0.1	2,106,342	292.9
貸付金	79,773,476	6.5	82,944,484	6.3	△3,171,008	96.2
繰出金	14,237,480	1.2	13,749,154	1.0	488,326	103.6
予備費	1,000,000	0.1	2,600,000	0.2	△1,600,000	38.5
計	1,226,574,313	100.0	1,323,978,988	100.0	△97,404,675	92.6

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	令和4年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	令和3年度9月補正後現在(B)	(A) / (B)
証紙等	3,083,048	0	0	3,083,048	2,663,096	115.8
管理事務費	637,607	0	0	637,607	600,111	106.2
公債管理	280,262,876	0	0	280,262,876	265,611,650	105.5
母子・父子・寡婦福祉資金	457,867	0	0	457,867	450,763	101.6
国民健康保険事業費	229,597,784	0	0	229,597,784	234,352,859	98.0
中小企業支援資金	1,858,932	0	0	1,858,932	695,313	267.4
農水産振興資金	7,830	0	0	7,830	9,322	84.0
県営林事業費	676,753	0	0	676,753	589,143	114.9
港湾特別整備事業費	16,045,574	0	896	16,046,470	15,624,194	102.7
県営住宅事業費	6,152,813	0	0	6,152,813	5,237,246	117.5
高等学校等奨学金	584,917	0	0	584,917	472,054	123.9
計	539,366,001	0	896	539,366,897	526,305,751	102.5

5 令和4年度予算の執行状況

■ 令和4年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和4年9月末現在（単位：千円，%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	340,294,048	(281,161) 232,012,207	(47,539) 171,707,284	60,071,301	74.0	50.5
地方消費税清算金	125,099,000	73,865,845	73,865,845	0	100.0	59.0
地方譲与税	52,022,602	16,274,852	16,274,852	0	100.0	31.3
地方特例交付金	1,357,000	1,651,398	1,651,398	0	100.0	121.7
地方交付税	185,006,000	144,602,538	144,602,538	0	100.0	78.2
交通安全対策特別交付金	500,000	229,350	229,350	0	100.0	45.9
分担金及び負担金	6,558,877	(2,656) 693,749	412,897	278,196	59.5	6.3
使用料及び手数料	9,695,830	(13) 7,348,499	(28) 3,396,722	3,951,792	46.2	35.0
国庫支出金	(120,671,736) 318,692,263	54,465,409	51,407,179	3,058,230	94.4	16.1
財産収入	1,204,455	1,298,706	1,234,516	64,190	95.1	102.5
寄附金	103,170	1,044,536	1,043,795	741	99.9	1011.7
繰入金	(2,102,177) 56,142,329	4,701,150	4,701,150	0	100.0	8.4
繰越金	(12,884,406) 12,884,407	28,695,124	28,695,124	0	100.0	222.7
諸収入	102,664,016	(3,275) 6,170,991	(945) 5,327,283	841,378	86.3	5.2
県 債	(60,604,650) 163,289,050	10,000,000	10,000,000	0	100.0	6.1
計	(196,262,969) 1,375,513,047	(287,105) 583,054,354	(48,512) 514,549,933	68,265,828	88.3	37.4

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和4年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,120,099	873,113	1,246,986	41.2
総 務 費	(2,825,769) 57,652,294	19,205,359	38,446,935	33.3
民 生 費	(386,443) 142,424,648	27,805,898	114,618,750	19.5
衛 生 費	(33,683,082) 188,411,189	75,618,628	112,792,561	40.1
労 働 費	(13,354) 3,679,193	978,345	2,700,848	26.6
農 林 水 産 業 費	(14,315,103) 44,510,263	9,629,997	34,880,266	21.6
商 工 費	(21,625,779) 127,257,259	82,450,807	44,806,452	64.8
土 木 費	(87,889,866) 191,609,178	33,143,234	158,465,944	17.3
警 察 費	(18,559) 64,710,601	27,296,524	37,414,077	42.2
教 育 費	(982,324) 189,142,606	75,399,836	113,742,770	39.9
災 害 復 旧 費	(34,522,690) 62,696,888	7,239,270	55,457,618	11.5
公 債 費	147,888,766	73,798,295	74,090,471	49.9
諸 支 出 金	152,410,063	82,050,510	70,359,553	53.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	(196,262,969) 1,375,513,047	515,489,816	860,023,231	37.5

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和4年度特別会計予算の執行状況

令和4年9月末現在（単位：千円，％）

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証紙等	3,083,048	1,421,764	1,301,764	120,000	91.6	42.2	193,627	2,889,421	6.3
管理事務費	637,607	128,614	128,568	46	100.0	20.2	182,565	455,042	28.6
公債管理	280,262,876	133,495,319	133,495,319	0	100.0	47.6	112,350,150	167,912,726	40.1
母子・父子・寡婦 福祉資金	457,867	500,402	386,010	114,392	77.1	84.3	135,918	321,949	29.7
国民健康保険 事業費	229,597,784	207,929,837	112,499,404	95,430,433	54.1	49.0	92,777,647	136,820,137	40.4
中小企業支援資金	1,858,932	2,476,124	1,321,311	1,154,813	53.4	71.1	167,559	1,691,373	9.0
農水産振興資金	7,830	92,159	75,643	16,516	82.1	966.1	982	6,848	12.5
県営林事業費	(153,078) 829,831	328,933	274,367	54,566	83.4	33.1	298,810	531,021	36.0
港湾特別整備 事業費	(1,971,681) 18,017,255	1,767,302	1,775,789	71,680	100.5	9.9	5,969,247	12,048,008	33.1
県営住宅事業費	(290,106) 6,442,919	3,096,335	1,432,251	1,664,084	46.3	22.2	2,216,052	4,226,867	34.4
高等学校等奨学金	584,917	4,855,173	4,788,019	67,154	98.6	818.6	109,029	475,888	18.6
計	(2,414,865) 541,780,866	356,091,962	257,478,445	98,693,684	72.3	47.5	214,401,586	327,379,280	39.6

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和4年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,914,069.48	65,532.32	3,264,149.02	3,329,681.34
公 用 財 産	1,299,023.57	16,061.46	552,734.72	568,796.18
本 庁 舎	47,186.40		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	624,640.44	15,676.75	289,554.33	305,231.08
その他の施設	627,196.73	384.71	174,654.40	175,039.11
公 共 用 財 産	33,467,831.92	49,470.86	2,711,414.30	2,760,885.16
学 校	4,050,825.06	29,104.76	1,238,811.80	1,267,916.56
公 営 住 宅	1,225,530.25	645.62	1,029,158.50	1,029,804.12
公 園	24,311,103.02	15,634.97	54,994.34	70,629.31
その他の施設	3,880,373.59	4,085.51	388,449.66	392,535.17
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,280,586.32	1,925.86	188,884.57	190,810.43
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	156,521.73	430.41	106,929.60	107,360.01
廃川廃道敷地	6,632.47			
そ の 他	3,558,002.53	1,495.45	81,954.97	83,450.42
合 計	54,194,655.80	67,458.18	3,453,033.59	3,520,491.77

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	205,007,274.46	9.24
山 林	205,007,204.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	205,741,630.09	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	27,300,271
減 債 基 金	409,225,302
大 規 模 事 業 基 金	2,419,793
平成30年7月豪雨災害復興基金	548,579
土地造成事業等債務処理基金	9,001,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	13,213
県 庁 舎 整 備 基 金	15,575,193
環 境 保 全 基 金	956,056
みどりと景観の基金	809,900
産業廃棄物抑制基金	1,681,346
大規模社会福祉施設等建設基金	7,957,857
災 害 救 助 基 金	1,652,393
安 心 こ ど も 基 金	784,004
国民健康保険財政安定化基金	5,211,002
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,272
地域医療介護総合確保基金	10,644,319
介護保険財政安定化基金	3,722,858
県立産業会館施設設備整備基金	106,893
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	235,427
農地中間管理事業等基金	25,852
森林環境譲与税基金	22,705
港湾整備事業基金	5,731,879
教 育 振 興 基 金	267,374
市 町 振 興 基 金	4,963,900
合 計	512,867,373

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	3, 808, 057
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	794, 190
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 402, 247

◎ 出資に関する権利

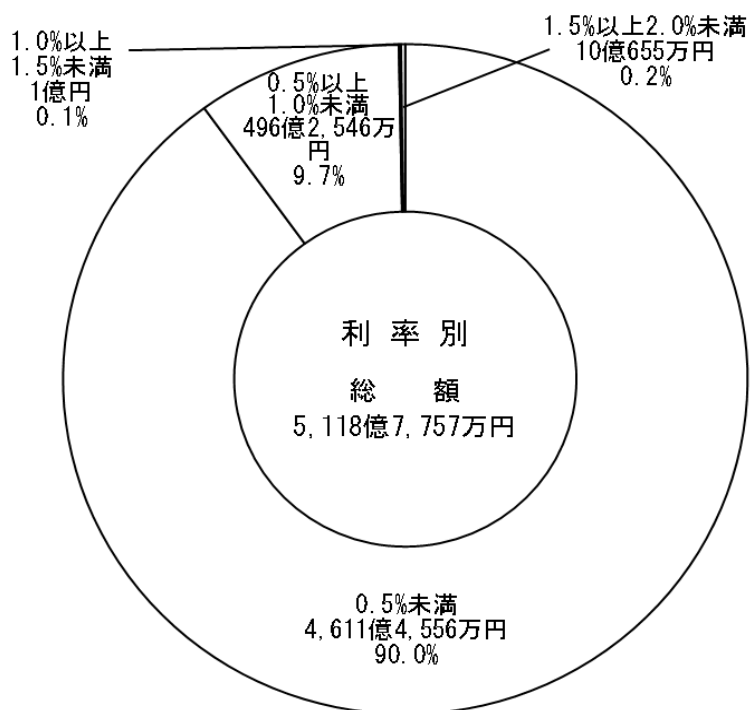
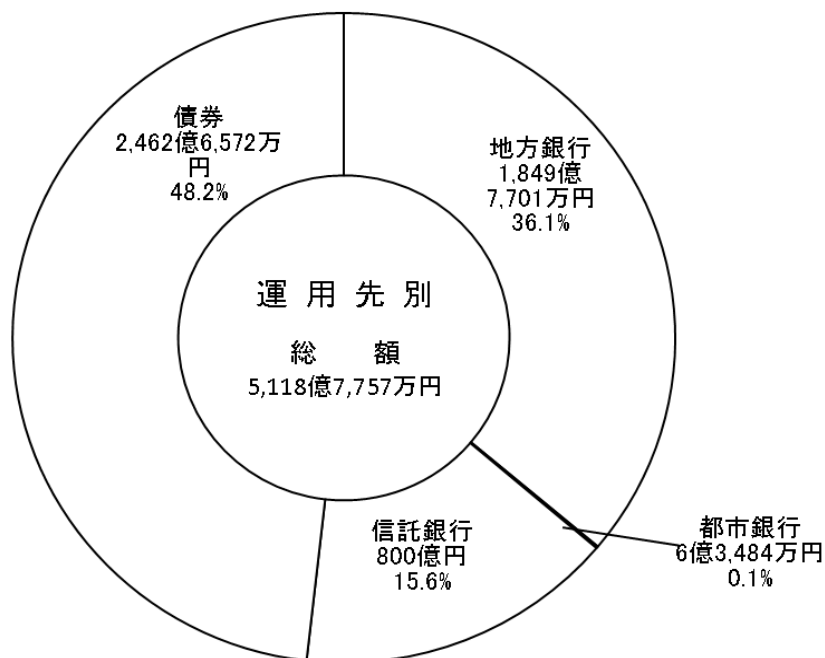
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	222,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,647
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300

一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	44,995,425
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	134,269
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	162,849,689

基金運用の概要

(令和4年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和4年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和4年9月末現在（単位：千円）

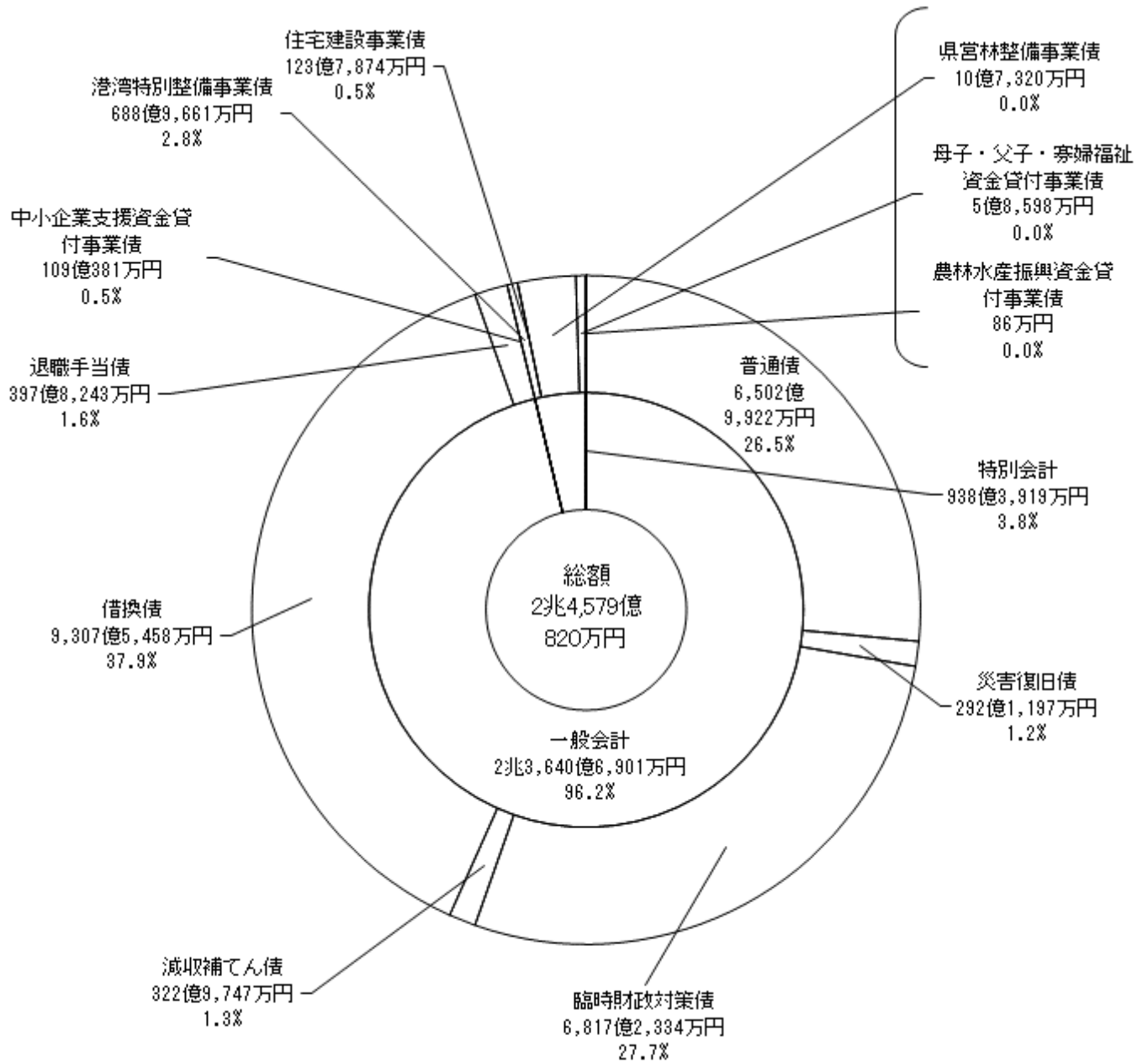
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,364,069,010	特別会計	93,839,189
(1) 普通債	650,299,220	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	585,975
総務債	19,697,422	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	10,903,810
民生債	11,406,024	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	860
衛生債	4,451,278	(4) 県営林整備事業債	1,073,198
労働債	155,561	(5) 港湾特別整備事業債	68,896,610
農林水産業債	48,237,993	通常分	68,896,610
商工債	3,655,636	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	495,311,679	(6) 住宅建設事業債	12,378,736
警察債	12,631,797		
教育債	54,751,830		
(2) 災害復旧債	29,211,968		
土木債	26,585,219		
教育債	109,973		
公共施設債	512,960		
農林水産業債	1,806,898		
その他	196,918		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	930,754,580		
(5) 臨時財政対策債	681,723,343		
(6) 退職手当債	39,782,433		
(7) 減収補てん債	32,297,466		
(8) 猶予特例債	0	合 計	2,457,908,199

借入先別利率別現在高

令和4年9月末現在（単位：千円）

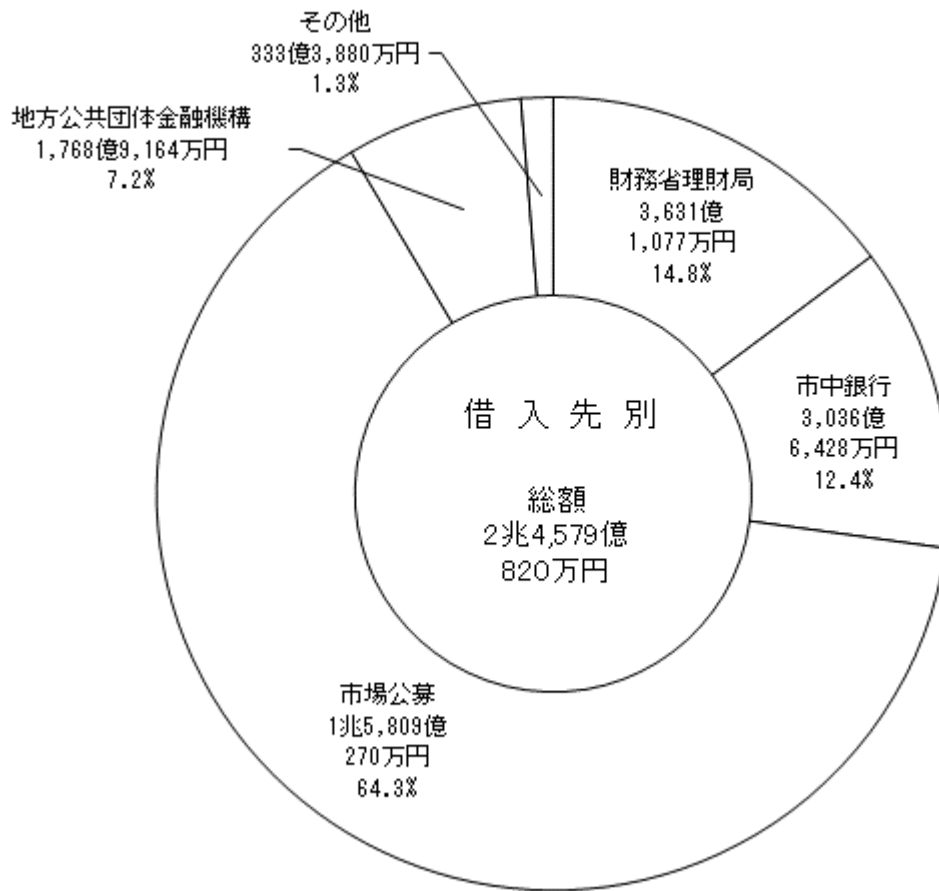
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	304,124,588	58,703,883	143,959	138,341	363,110,771	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4,461,017	3,002,464			7,463,481	
地方公共団体金融機構	172,297,873	3,432,142	1,064,922	36,707	176,891,644	
市中銀行	290,412,533	13,251,750			303,664,283	
共済組合	2,416,075				2,416,075	
生命保険会社		8,975,000			8,975,000	
市場公募	1,439,902,700	81,000,000			1,580,902,700	
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,246,199		604,109	53,502	10,903,810
	農業改良資金貸付金	860				860
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	28,400				28,400
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	585,975				585,975
	地方道路整備臨時貸付金	2,965,200				2,965,200
小 計	13,826,634		604,109	53,502	14,484,245	
計	2,287,441,420	168,425,239	1,812,990	228,550	2,457,908,199	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和4年9月補正後において、歳入総額の29.1パーセントを占めています。
- 平成29年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月 現予 算額	補正 後計 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	345,965	36.5	332,956	34.4	325,795	32.3	327,652	27.2	337,499	25.0	340,294		27.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,412	0.4	3,112	0.3	3,968	0.4	4,293	0.4	3,809	0.3	6,628		0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,634	1.1	10,295	1.1	10,423	1.0	9,799	0.8	9,698	0.7	9,696		0.8
寄 附 金	95	0.0	2,053	0.2	131	0.0	721	0.1	196	0.0	107		0.0
計	360,106	38.0	348,416	36.0	340,317	33.6	342,465	28.5	351,202	26.0	356,725		29.1

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 た り
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,844	120,666
28年度	348,072	2,844	122,388
29年度	345,965	2,844	121,647
30年度	332,956	2,844	117,073
令和元年度	325,795	2,844	114,555
2年度	327,652	2,801	119,267
3年度	312,198	2,801	111,459
4年度	340,294	2,801	121,490

(注) 1 県税収入:令和3年度までは決算額,令和4年度は9月補正後現計予算である。
 2 人口:国勢調査に基づく人口である。
 令和4年度は令和2年国勢調査(速報値)に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和3年度の決算状況

(7) 業務の状況

令和3年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、187,044人で前年度に比べ15,840人(7.8パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、301,577人で前年度に比べ6,199人(2.1パーセント)増加しました。

(イ) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)		
収 益 的 収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	15,631,493	52.7	15,761,921	57.3	△ 130,428	99.2
		外来収益	7,044,776	23.8	6,524,661	23.8	520,115	108.0
		その他収益	664,538	2.2	663,688	2.4	850	100.1
		計	23,340,807	78.7	22,950,270	83.5	390,537	101.7
	病院事業収益外収益	他会計補助金	5,117,452	17.3	2,903,221	10.6	2,214,231	176.3
		負担金交付金	497,558	1.7	541,743	2.0	△ 44,185	91.8
		長期前受金戻入	519,136	1.7	481,891	1.7	37,245	107.7
		その他収益	165,991	0.6	232,561	0.8	△ 66,571	71.4
		計	6,300,136	21.3	4,159,417	15.1	2,140,720	151.5
		特別利益	550	0.0	391,093	1.4	△ 390,543	0.1
		合 計	29,641,494	100.0	27,500,780	100.0	2,140,714	107.8
病院事業費用	病院事業費用	給与費	13,217,218	49.0	13,257,408	49.3	△ 40,190	99.7
		材料費	8,243,557	30.5	7,885,906	29.3	357,651	104.5
		経費	3,577,569	13.3	3,400,769	12.7	176,800	105.2
		減価償却費	1,385,180	5.1	1,379,572	5.1	5,608	100.4
		その他	96,677	0.4	87,326	0.3	9,351	110.7
		計	26,520,202	98.3	26,010,981	96.7	509,221	102.0
	病院事業費用外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	216,885	0.8	267,925	1.0	△ 51,040	80.9
	その他費用	230,051	0.9	228,520	0.8	1,531	100.7	
	計	446,936	1.7	496,446	1.8	△ 49,509	90.0	
	特別損失	3,879	0.0	392,177	1.5	△ 388,298	1.0	
	合 計	26,971,017	100.0	26,899,603	100.0	71,413	100.3	
	差 引	2,670,477	-	601,176	-	-	-	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	企業債	810,000	45.6	641,300	33.5	168,700	126.3
		出資金	1,771	0.1	1,741	0.1	30	101.7
		補助金	52,495	2.9	278,425	14.5	△ 225,931	18.9
		負担金	903,986	50.9	980,670	51.2	△ 76,684	92.2
		その他	8,691	0.5	14,290	0.7	△ 5,599	60.8
		計	1,776,942	100.0	1,916,426	100.0	△ 139,483	92.7
資本的支出	建設改良費	927,078	26.3	1,030,998	28.2	△ 103,920	89.9	
	企業債償還金	2,472,840	70.2	2,498,185	68.3	△ 25,345	99.0	
	他会計長期借入金償還金	121,719	3.5	126,214	3.5	△ 4,495	96.4	
	計	3,521,637	100.0	3,655,397	100.0	△ 133,759	96.3	
	差 引	△ 1,744,695	-	△ 1,738,971	-	-	-	

損益の状況は、次のとおり 26 億 6,872 万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	25,447,896,049	医 業 収 益	23,291,171,356
給 与 費	13,208,719,048	入 院 収 益	15,629,267,999
材 料 費	7,492,831,221	外 来 収 益	7,021,760,318
経 費	3,269,710,609	そ の 他 医 業 収 益	640,143,039
減 価 償 却 費	1,385,180,198	医 業 外 収 益	6,293,156,535
資 産 減 耗 費	16,865,970	受 取 利 息 配 当 金	14,064
研 究 研 修 費	74,589,003	他 会 計 補 助 金	5,117,452,341
医 業 外 費 用	1,464,424,185	補 助 金	77,435,812
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	216,885,054	負 担 金 交 付 金	497,557,658
長 期 前 払 消 費 税 償 却	69,382,149	長 期 前 受 金 戻 入	519,135,939
負 担 金	126,461,441	そ の 他 医 業 外 収 益	81,560,721
雑 損 失	1,051,695,541	特 別 利 益	550,000
特 別 損 失	3,833,441	そ の 他 特 別 利 益	550,000
過 年 度 損 益 修 正 損	3,228,800		
そ の 他 特 別 損 失	604,641		
当 年 度 純 利 益	2,668,724,216		
合 計	29,584,877,891	合 計	29,584,877,891

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

区 分	3 年 度 末		2 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	15,943,584,990	69.3	16,476,850,093	75.4	△ 533,265,103	96.8
	有 形 固 定 資 産	15,507,810,042	67.4	16,052,592,667	73.4	△ 544,782,625	96.6
	土 地	1,980,969,353	8.6	1,980,969,353	9.1	0	100.0
	建 物	10,514,433,316	45.7	10,935,101,445	50.0	△ 420,668,129	96.2
	構 築 物	62,558,689	0.3	66,879,863	0.3	△ 4,321,174	93.5
	器 械 備 品	2,920,574,544	12.7	3,041,967,036	13.9	△ 121,392,492	96.0
	車 両	1,669,829	0.0	2,360,265	0.0	△ 690,436	70.7
	建 設 仮 勘 定	27,604,311	0.1	25,314,705	0.1	2,289,606	109.0
	無 形 固 定 資 産	10,052,100	0.0	11,344,100	0.1	△ 1,292,000	88.6
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,733,600	0.0	8,025,600	0.1	△ 1,292,000	83.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	425,722,848	1.9	412,913,326	1.9	12,809,522	103.1
	長 期 前 払 消 費 税	425,722,848	1.9	412,913,326	1.9	12,809,522	103.1
	流 動 資 産	7,063,848,213	30.7	5,367,543,245	24.6	1,696,304,968	131.6
	現 金 ・ 預 金	1,330,934,190	5.8	81,147,594	0.4	1,249,786,596	1640.1
	未 収 金	5,373,663,261	23.3	4,943,938,813	22.6	429,724,448	108.7
	貸 倒 引 当 金	△ 31,237,000	△ 0.1	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 1,101,000	103.7
	貯 蔵 品	314,789,842	1.4	296,380,213	1.4	18,409,629	106.2
前 払 費 用	697,920	0.0	1,212,625	0.0	△ 514,705	57.6	
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	23,007,433,203	100.0	21,844,393,338	100.0	1,163,039,865	105.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	12,936,342,434	56.2	14,176,280,350	64.9	△ 1,239,937,916	91.3
	企 業 債	6,735,993,413	29.3	8,169,004,030	37.4	△ 1,433,010,617	82.5
	引 当 金	6,200,349,021	26.9	6,007,276,320	27.5	193,072,701	103.2
	流 動 負 債	5,906,788,358	25.7	6,619,700,772	30.3	△ 712,912,414	89.2
	企 業 債	2,243,010,617	9.8	2,472,839,770	11.3	△ 229,829,153	90.7
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	121,719,357	0.6	△ 121,719,357	皆減
	未 払 金	2,966,689,570	12.9	3,326,777,758	15.2	△ 360,088,188	89.2
	前 受 金	21,210	0.0	44,980	0.0	△ 23,770	47.2
	引 当 金	520,683,025	2.3	517,291,364	2.4	3,391,661	100.7
	そ の 他 流 動 負 債	176,383,936	0.7	181,027,543	0.8	△ 4,643,607	97.4
	預 り 金	101,320,176	0.4	105,963,783	0.5	△ 4,643,607	95.6
	医 療 費 預 り 金	63,760	0.0	63,760	0.0	0	100.0
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	2,692,066,978	11.7	2,308,512,999	10.6	383,553,979	116.6
長 期 前 受 金	6,834,360,962	29.7	5,931,671,044	27.2	902,689,918	115.2	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,142,293,984	△ 18.0	△ 3,623,158,045	△ 16.6	△ 519,135,939	114.3	
合 計	21,535,197,770	93.6	23,104,494,121	105.8	△ 1,569,296,351	93.2	
資 本 の 部	資 本 金	29,026,620,133	126.2	29,024,849,133	132.9	1,771,000	100.0
	資 本 金 (自 己 資 本 金)	29,026,620,133	126.2	29,024,849,133	132.9	1,771,000	100.0
	剰 余 金	△ 27,554,384,700	△ 119.8	△ 30,284,949,916	△ 138.7	2,730,565,216	91.0
	資 本 剰 余 金	865,789,721	3.7	803,948,721	3.6	61,841,000	107.7
	受 贈 財 産 評 価 額	135,438,928	0.6	135,398,928	0.6	40,000	100.0
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	566,821,299	2.4	505,020,299	2.3	61,801,000	112.2
	利 益 剰 余 金	△ 28,420,174,421	△ 123.5	△ 31,088,898,637	△ 142.3	2,668,724,216	91.4
	当 年 度 末 処 理 欠 損 金	28,420,174,421	123.5	31,088,898,637	142.3	△ 2,668,724,216	91.4
合 計	1,472,235,433	6.4	△ 1,260,100,783	△ 5.8	2,732,336,216	-	
負 債 資 本 合 計	23,007,433,203	100.0	21,844,393,338	100.0	1,163,039,865	105.3	

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	令和3年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 支	病院事業収益	28,181,480	0	28,181,480	0	28,181,480	13,801,425	49.0	14,091,884	49.3	
	医 業 収 益	24,119,476	0	24,119,476	0	24,119,476	12,022,023	49.8	11,613,588	50.3	
	医 業 外 収 益	4,032,004	0	4,032,004	0	4,032,004	1,779,302	44.1	2,477,746	45.4	
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	100	0.3	550	1.8	
	病院事業費用	28,159,159	112,651	28,271,810	0	28,271,810	12,784,208	45.2	12,451,375	45.7	
	医 業 費 用	27,649,123	112,651	27,761,774	0	27,761,774	12,692,974	45.7	12,331,202	46.1	
	医 業 外 費 用	457,986	0	457,986	0	457,986	91,234	19.9	116,985	25.4	
	特 別 損 失	52,050	0	52,050	0	52,050	0	0.0	3,188	5.8	
	差 引	22,321	△ 112,651	△ 90,330	0	△ 90,330	1,017,217	-	-	1,640,509	-
	資本的収入	1,915,141	0	1,915,141	974,300	2,889,441	507,117	2,382,324	17.6	787,220	26.2
	資本的支出	3,449,674	0	3,449,674	992,774	4,442,448	1,335,501	3,106,947	30.1	1,478,214	31.0
	差 引	△ 1,534,533	0	△ 1,534,533	△ 18,474	△ 1,553,007	△ 828,384	-	-	△ 690,994	-

ウ 令和4年度業務及び経理状況

令和4年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、95,848人で前年同期に比べ4,797人（5.3パーセント）増加しています。

外来延べ患者数は、150,973人で前年同期に比べ1,901人（1.3パーセント）増加しています。

損益計算書は次のとおりです。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	12,692,974,383	医 業 収 益	12,022,023,265
給 与 費	5,874,171,575	入 院 収 益	8,221,122,689
材 料 費	4,239,197,617	外 来 収 益	3,394,991,260
経 費	1,841,066,084	そ の 他 医 業 収 益	405,909,316
減 価 償 却 費	698,756,561	医 業 外 収 益	1,779,301,722
研 究 研 修 費	39,782,546	受 取 利 息 配 当 金	2
医 業 外 費 用	91,233,989	他 会 計 補 助 金	1,031,512,200
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,700,358	負 担 金 交 付 金	418,971,000
負 担 金	1,911,780	長 期 前 受 金 戻 入	275,476,500
雑 損 失	621,851	そ の 他 医 業 外 収 益	53,342,020
特 別 損 失	0	特 別 利 益	100,000
そ の 他 特 別 損 失	0	そ の 他 特 別 利 益	100,000
当 期 純 利 益	1,017,216,615		
合 計	13,801,424,987	合 計	13,801,424,987

エ 財産の状況

令和4年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

区 分 科 目	令和4年9月末		令和3年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	15,465,256,843	71.2	15,904,442,958	76.6	△ 439,186,115	97.2
	有形固定資産	15,030,127,891	69.2	15,480,831,528	74.6	△ 450,703,637	97.1
	土地	1,980,969,353	9.1	1,980,969,353	9.6	0	100.0
	建物	10,214,138,718	47.0	10,653,317,054	51.3	△ 439,178,336	95.9
	構築物	60,487,223	0.3	64,699,451	0.3	△ 4,212,228	93.5
	器械備品	2,745,541,489	12.7	2,754,540,966	13.3	△ 8,999,477	99.7
	車両	1,386,797	0.0	1,989,999	0.0	△ 603,202	69.7
	建設仮勘定	27,604,311	0.1	25,314,705	0.1	2,289,606	109.0
	無形固定資産	9,406,104	0.0	10,698,104	0.0	△ 1,292,000	87.9
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	6,087,604	0.0	7,379,604	0.0	△ 1,292,000	82.5
	投資その他の資産	425,722,848	2.0	412,913,326	2.0	12,809,522	103.1
	長期前払消費税	425,722,848	2.0	412,913,326	2.0	12,809,522	103.1
	流動資産	6,255,480,815	28.8	4,846,790,134	23.4	1,408,690,681	129.1
	現金・預金	1,226,847,663	5.7	216,973,992	1.0	1,009,873,671	565.4
	未収金	4,763,486,725	21.9	4,351,046,724	21.0	412,440,001	109.5
	貸倒引当金	△ 31,237,000	△ 0.1	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 1,101,000	103.7
	貯蔵品	194,224,128	0.9	210,746,722	1.0	△ 16,522,594	92.2
	前払費用	667,740	0.0	667,740	0.0	0	100.0
	前払金	26,491,559	0.1	22,490,956	0.1	4,000,603	117.8
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.4	0	100.0	
資産合計	21,720,737,658	100.0	20,751,233,092	100.0	969,504,566	104.7	
負 債 の 部	固定負債	12,892,713,235	59.3	14,162,411,825	68.2	△ 1,269,698,590	91.0
	企業債	6,735,993,413	31.0	8,169,004,030	39.3	△ 1,433,010,617	82.5
	引当金	6,156,719,822	28.3	5,993,407,795	28.9	163,312,027	102.7
	流動負債	3,414,864,897	15.7	3,345,626,873	16.2	69,238,024	102.1
	企業債	1,127,938,187	5.2	1,242,906,667	6.0	△ 114,968,480	90.8
	未払金	2,119,733,861	9.8	1,941,378,442	9.4	178,355,419	109.2
	前受金	0	0.0	44,980	0.0	△ 44,980	皆減
	その他流動負債	167,192,849	0.7	161,296,784	0.8	5,896,065	103.7
	預り金	92,129,629	0.4	86,233,024	0.4	5,896,605	106.8
	医療費預り金	63,220	0.0	63,760	0.0	△ 540	99.2
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.4	0	100.0
	繰延収益	2,922,466,478	13.5	2,861,187,656	13.8	61,278,822	102.1
	長期前受金	7,340,236,962	33.8	6,717,291,701	32.4	622,945,261	109.3
長期前受金収益化累計額	△ 4,417,770,484	△ 20.3	△ 3,856,104,045	△ 18.6	△ 561,666,439	114.6	
合計	19,230,044,610	88.5	20,369,226,354	98.2	△ 1,139,181,744	94.4	
資 本 の 部	資本金	29,027,861,133	133.7	29,026,448,133	139.8	1,413,000	100.0
	資本金(自己資本金)	29,027,861,133	133.7	29,026,448,133	139.8	1,413,000	100.0
	剰余金	△ 26,537,168,085	△ 122.2	△ 28,644,441,395	△ 138.0	2,107,273,310	92.6
	資本剰余金	865,789,721	4.0	803,948,721	3.9	61,841,000	107.7
	受贈財産評価額	135,438,928	0.6	135,398,928	0.7	40,000	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.6	119,668,387	0.6	0	100.0
	その他資本剰余金	566,821,299	2.6	505,020,299	2.4	61,801,000	112.2
	利益剰余金	△ 27,402,957,806	△ 126.2	△ 29,448,390,116	△ 141.9	2,045,432,310	93.1
	当年度未処理欠損金	27,402,957,806	126.2	29,448,390,116	141.9	△ 2,045,432,310	93.1
合計	2,490,693,048	11.5	382,006,738	1.8	2,872,699,786	652.0	
負債資本合計	21,720,737,658	100.0	20,751,233,092	100.0	969,504,566	104.7	

(4) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	5,322,826,817	0	711,819,718	4,611,007,099
地方公共団体金融機構	1,772,189,504	0	139,435,355	1,632,754,149
市中銀行	1,883,987,709	0	263,817,357	1,620,170,352
合計	8,979,004,030	0	1,115,072,430	7,863,931,600

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道事業、太田川東部工業用水道第2期水道事業及び沼田川工業用水道事業の3事業を経営しています。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度は、34事業所に対し、年間7,303万6,481立方メートル（一日平均20万100立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度工業用水道事業決算状況表

区 分			令和3年度		令和2年度		比 較	
			決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入	業 務 収 益	給 水 収 益	2,284,522	74.0	2,225,217	72.9	59,305	102.7
		そ の 他 業 務 収 益	572,276	18.5	626,580	20.5	△ 54,303	91.3
		計	2,856,798	92.6	2,851,797	93.4	5,001	100.2
業 務 外 収 入	業 務 外 収 益	営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金	194	0.0	385	0.0	△ 192	50.2
		負 担 金	22,707	0.7	26,086	0.9	△ 3,379	87.0
		長 期 前 受 金 戻 入	106,526	3.5	110,761	3.6	△ 4,235	96.2
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	65,189	2.1	41,649	1.4	23,540	156.5
		雑 収 益	25,558	0.8	21,502	0.7	4,056	118.9
		計	220,174	7.1	200,384	6.6	19,790	109.9
		特 別 利 益	9,696	0.3	0	0.0	9,696	皆増
		合 計	3,086,667	100.0	3,052,181	100.0	34,487	101.1
支 出	業 務 費 用	営 業 取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	651,033	24.0	696,736	26.2	△ 45,703	93.4
		浄 水 費	273,047	10.1	267,337	10.0	5,709	102.1
		配 水 費	132,357	4.9	133,083	5.0	△ 726	99.5
		総 係 費	708,707	26.1	673,932	25.3	34,775	105.2
		減 価 償 却 費	774,444	28.6	718,121	27.0	56,323	107.8
		資 産 減 耗 費	8,230	0.3	26,811	1.0	△ 18,582	30.7
		計	2,547,817	94.0	2,516,021	94.5	31,796	101.3
業 務 外 支 出	業 務 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,247	4.0	115,820	4.3	△ 8,573	92.6
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,694	2.0	31,560	1.2	23,134	173.3
		雑 支 出	625	0.0	59	0.0	566	1,060.4
		計	162,566	6.0	147,439	5.5	15,127	110.3
		合 計	2,710,383	100.0	2,663,460	100.0	46,923	101.8
		差 引	376,284	-	388,721	-	△ 12,436	-

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			令和3年度		令和2年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債 金	522,500	72.8	851,100	85.2	△ 328,600	61.4
		補 助 金	0	0.0	13,652	1.4	△ 13,652	皆減
		固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	12	0.0	△ 12	皆減
		工 事 負 担 金	29,886	4.2	39,911	4.0	△ 10,024	74.9
		受 託 金	163,884	22.8	93,911	9.4	69,972	174.5
	関 連 収 入	1,584	0.2	544	0.1	1,040	291.0	
	合 計		717,854	100.0	999,130	100.0	△ 281,276	71.8
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,025,321	61.3	1,125,371	64.3	△ 100,050	91.1
		企 業 債 償 還 金	612,596	36.6	590,292	33.7	22,304	103.8
		他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,800	2.0	33,800	1.9	0	100.0
合 計		1,671,717	100.0	1,749,462	100.0	△ 77,746	95.6	
差 引		△ 953,863	-	△ 750,332	-	△ 203,531	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり3億515万円の純利益となりました。

令和3年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,411,780,478	営 業 収 益	2,597,089,186
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	594,202,253	給 水 収 益	2,076,837,964
浄 水 費	249,522,580	そ の 他 営 業 収 益	520,251,222
配 水 費	121,219,751	営 業 外 収 益	218,105,397
総 係 費	664,162,213	受 取 利 息 及 び 配 当 金	193,580
減 価 償 却 費	774,444,030	負 担 金	22,706,901
資 産 減 耗 費	8,229,651	長 期 前 受 金 戻 入	106,525,743
営 業 外 費 用	107,959,789	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	65,189,165
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,246,822	雑 収 益	23,490,008
雑 支 出	712,967	特 別 収 益	9,695,798
当 年 度 純 利 益	305,150,114	そ の 他 特 別 利 益	9,695,798
合 計	2,824,890,381	合 計	2,824,890,381

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	18,710,911,354	80.9	18,747,582,113	81.5	△ 36,670,759	99.8
	有形固定資産	18,548,978,396	80.2	18,569,306,621	80.7	△ 20,328,225	99.9
	土 地	1,509,364,791	6.5	1,489,501,243	6.5	19,863,548	101.3
	建 物	519,617,598	2.2	537,598,618	2.3	△ 17,981,020	96.7
	構 築 物	11,798,059,851	51.0	11,843,680,558	51.5	△ 45,620,707	99.6
	機 械 及 び 装 置	3,100,639,983	13.4	2,208,305,544	9.6	892,334,439	140.4
	車 両 運 搬 具	1,826,699	0.0	2,458,596	0.0	△ 631,897	74.3
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	8,012,177	0.0	5,654,214	0.0	2,357,963	141.7
	建 設 仮 勘 定	1,611,457,297	7.0	2,482,107,848	10.8	△ 870,650,551	64.9
	無形固定資産	161,932,958	0.7	178,275,492	0.8	△ 16,342,534	90.8
	ダ ム 使 用 権	161,546,745	0.7	177,889,279	0.8	△ 16,342,534	90.8
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	4,418,151,980	19.1	4,258,608,273	18.5	159,543,707	103.7
	現 金 ・ 預 金	3,995,013,959	17.3	3,857,231,238	16.8	137,782,721	103.6
	未 収 金	393,095,071	1.7	371,071,731	1.6	22,023,340	105.9
貯 蔵 品	18,042,950	0.1	18,305,304	0.1	△ 262,354	98.6	
そ の 他 流 動 資 産	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	100.0	
資 産 合 計	23,129,063,334	100.0	23,006,190,386	100.0	122,872,948	100.5	
負 債 の 部	固 定 負 債	9,556,692,433	41.3	9,849,873,374	42.8	△ 293,180,941	97.0
	企 業 債	8,703,407,613	37.6	8,821,215,699	38.3	△ 117,808,086	98.7
	他 会 計 借 入 金	237,400,000	1.0	271,200,000	1.2	△ 33,800,000	87.5
	受 託 金	386,961,009	1.7	505,238,787	2.2	△ 118,277,778	76.6
	引 当 金	228,923,811	1.0	252,218,888	1.1	△ 23,295,077	90.8
	退 職 給 付 引 当 金	228,923,811	1.0	252,218,888	1.1	△ 23,295,077	90.8
	流 動 負 債	1,705,321,081	7.4	1,592,940,310	6.9	112,380,771	107.1
	企 業 債	640,308,086	2.8	612,595,577	2.7	27,712,509	104.5
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	未 払 金	909,641,541	3.9	810,708,344	3.5	98,933,197	112.2
	前 受 金	94,540,224	0.4	109,656,402	0.5	△ 15,116,178	86.2
	引 当 金	13,819,000	0.1	12,894,000	0.1	925,000	107.2
	賞 与 引 当 金	13,819,000	0.1	12,894,000	0.1	925,000	107.2
	そ の 他 流 動 負 債	13,212,230	0.1	13,285,987	0.1	△ 73,757	99.4
	繰 延 収 益	1,920,744,180	8.3	1,930,285,470	8.4	△ 9,541,290	99.5
長 期 前 受 金	7,158,362,455	30.9	7,096,821,641	30.8	61,540,814	100.9	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,237,618,275	△ 22.6	△ 5,166,536,171	△ 22.5	△ 71,082,104	-	
合 計	13,182,757,694	57.0	13,373,099,154	58.1	△ 190,341,460	98.6	
資 本 の 部	資 本 金	7,257,639,963	31.4	6,970,776,963	30.3	286,863,000	104.1
	資 本 金	7,257,639,963	31.4	6,970,776,963	30.3	286,863,000	104.1
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	7,003,949,985	30.3	6,717,086,985	29.2	286,863,000	104.3
	剰 余 金	2,688,665,677	11.6	2,662,314,269	11.6	26,351,408	101.0
	資 本 剰 余 金	621,767,867	2.7	613,703,573	2.7	8,064,294	101.3
	受 贈 財 産 評 価 額	50,165,941	0.2	42,101,647	0.2	8,064,294	119.2
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,066,897,810	8.9	2,048,610,696	8.9	18,287,114	100.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,066,897,810	8.9	2,048,610,696	8.9	18,287,114	100.9
	合 計	9,946,305,640	43.0	9,633,091,232	41.9	313,214,408	103.3
	負 債 資 本 合 計	23,129,063,334	100.0	23,006,190,386	100.0	122,872,948	100.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和3年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,936,015	0	2,936,015	0	2,936,015	1,409,989	1,526,026	48.0	1,528,875	48.8
	営業収益	2,761,468	0	2,761,468	0	2,761,468	1,338,239	1,423,229	48.5	1,464,123	48.8
	営業外収益	137,247	0	137,247	0	137,247	71,750	65,497	52.3	64,752	47.4
	特別利益	37,300	0	37,300	0	37,300	0	37,300	0.0	-	-
	工業用水道事業費用	2,845,881	181,326	3,027,207	0	3,027,207	1,094,616	1,932,591	36.2	1,064,174	35.9
	営業費用	2,699,319	181,326	2,880,645	0	2,880,645	1,044,078	1,836,567	36.2	1,009,156	35.5
	営業外費用	142,562	0	142,562	0	142,562	50,538	92,024	35.4	55,018	46.9
予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	894,373	0	894,373	36,558	930,931	106,923	824,008	11.5	143,948	10.7
	企業債	527,100	0	527,100	23,400	550,500	0	550,500	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	16,834	0	16,834	0	16,834	12	16,822	0.1	-	-
	工事負担金	148,429	0	148,429	0	148,429	0	148,429	0.0	0	0.0
	受託金	202,009	0	202,009	13,158	215,167	105,413	109,754	49.0	142,378	46.6
	関連収入	1	0	1	0	1	1,498	△ 1,497	149,800.0	1,570	157,000.0
	資本的支出	1,672,098	0	1,672,098	36,708	1,708,806	460,916	1,247,890	27.0	552,801	22.1
	建設改良費	994,828	0	994,828	36,708	1,031,536	142,047	889,489	13.8	247,858	13.4
	企業債償還金	640,310	0	640,310	0	640,310	318,866	321,444	49.8	304,943	49.8
	他会計からの 長期借入金償還金	33,800	0	33,800	0	33,800	0	33,800	0.0	0	0.0
補助金返還金	3,160	0	3,160	0	3,160	3	3,157	0.1	-	-	

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）は、35事業所に対し、3,227万3,921立法メートル（一日平均17万6,360立方メートル）を給水しており、前年度同期と比べ、18.3パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,044,077,900	営 業 収 益	1,338,239,488
取水,貯水及び導水費	250,492,868	給 水 収 益	1,020,130,328
浄 水 費	87,944,381	そ の 他 営 業 収 益	318,109,160
配 水 費	5,787,130	営 業 外 収 益	71,749,870
総 係 費	329,874,543	受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,359
減 価 償 却 費	369,978,978	長 期 前 受 金 戻 入	52,366,848
営 業 外 費 用	50,537,780	負 担 金	6,758,689
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,524,480	雑 収 益	12,560,974
雑 支 出	13,300		
当 期 純 利 益	315,373,678		
合 計	1,409,989,358	合 計	1,409,989,358

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在		令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在
固定資産	18,372,305,258	18,337,451,183	固定負債	9,552,703,261	9,724,988,336
有形固定資産	18,218,543,568	18,167,346,959	企業債	8,703,407,613	8,821,215,699
土 地	1,511,419,829	1,501,300,497	他会計借入金	237,400,000	271,200,000
建 物	507,819,114	686,958,998	受託金	382,971,837	380,353,749
構 築 物	12,034,714,568	12,300,102,244	引当金	228,923,811	252,218,888
機 械 及 び 装 置	3,005,173,728	2,745,449,109	流動負債	374,266,862	354,501,475
車 両 運 搬 具	1,510,745	2,142,642	企業債	321,442,063	307,652,585
工具、器具及び備品	8,285,451	6,121,473	他会計借入金	33,800,000	33,800,000
建設仮勘定	1,149,620,133	925,271,996	その他流動負債	19,024,799	13,048,890
無形固定資産	153,761,690	170,104,224	繰延収益	1,868,377,332	1,878,458,574
ダム使用権	153,375,477	169,718,011	長期前受金	1,868,377,332	1,878,458,574
電話加入権	386,213	386,213	資本金	7,257,639,963	6,970,776,963
流動資産	3,684,718,475	3,718,288,935	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	3,473,762,099	3,492,965,025	組入資本金	7,003,949,985	6,717,086,985
未収金	168,825,628	188,980,892	剰余金	3,004,036,315	3,127,014,770
貯蔵品	16,427,348	16,427,348	資本剰余金	621,764,827	613,703,573
前払金	13,703,400	7,915,670	受贈財産評価額	50,165,941	42,101,647
その他流動資産	12,000,000	12,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,596,219	476,599,259
			工事負担金	93,102,667	93,102,667
			利益剰余金	2,382,271,488	2,513,311,197
			繰越利益剰余金年度末残高	2,066,897,810	2,048,610,696
			当期純利益	315,373,678	464,700,501
合 計	22,057,023,733	22,055,740,118	合 計	22,057,023,733	22,055,740,118

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	1,717,305,430	0	99,194,797	1,618,110,633
地方公共団体 金融機構	6,255,910,269	0	219,671,226	6,036,239,043
株式会社 広島銀行	1,243,600,000	0	0	1,243,600,000
広島信用金庫	126,900,000	0	0	126,900,000
計	9,343,715,699	0	318,866,023	9,024,849,676

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	271,200,000	0	0	271,200,000
計	271,200,000	0	0	271,200,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度における土地の分譲状況は、産業団地 13,241 平方メートルを分譲し、令和3年度末における分譲率は、58.7 パーセントとなっています。

(1) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度土地造成事業決算状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較			
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
収 入	土 地 売 却 収 益	165,145	71.2	76,618	21.6	88,528	215.5	
		計	165,145	71.2	76,618	21.6	88,528	215.5
	業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	811	0.3	2,304	0.7	△ 1,493	35.2
		負 担 金	260	0.1	540	0.2	△ 280	48.1
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,829	1.2	45,503	12.8	△ 42,674	6.2
		長 期 前 受 金 戻 入	4,804	2.1	4,804	1.4	0	100.0
		雑 収 益	52,456	22.6	62,548	17.7	△ 10,093	83.9
		計	61,159	26.4	115,699	32.7	△ 54,540	52.9
	特 別 収 入	固 定 資 産 売 却 益	5,610	2.4	0	0.0	5,610	皆増
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	161,900	45.7	△ 161,900	皆減
		計	5,610	2.4	161,900	45.7	△ 156,290	3.5
		合 計	231,915	100.0	354,217	100.0	△ 122,302	65.5
支 出	土 地 造 成 費 用	土 地 売 却 原 価	133,337	41.0	62,060	20.6	71,276	214.9
		一 般 管 理 費	88,686	27.3	82,683	27.5	6,003	107.3
		資 産 減 耗 費	31,835	9.8	103,711	34.5	△ 71,876	30.7
		計	253,858	78.1	248,455	82.6	5,403	102.2
	業 務 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,407	4.7	10,109	3.4	5,298	152.4
		減 価 償 却 費	23,411	7.2	23,411	7.8	0	100.0
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	27,250	8.4	13,506	4.5	13,744	201.8
		雑 支 出	5,297	1.6	5,346	1.8	△ 49	99.1
		計	71,365	21.9	52,372	17.4	18,993	136.3
		合 計	325,223	100.0	300,827	100.0	24,396	108.1
		差 引	△ 93,308	-	53,390	-	△ 146,699	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 取 入	企 業 債	2,022,200	100.0	607,600	47.4	1,414,600	332.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	395,700	30.9	△ 395,700	皆減
	負 担 金	773	0.0	17,830	1.4	△ 17,057	4.3
	受 託 金	0	0.0	260,072	20.3	△ 260,072	皆減
	關 連 取 入	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
合 計		2,022,973	100.0	1,281,206	100.0	741,767	157.9
取 入 本 的 費 用	土 地 造 成 費	207,436	1.7	43,690	1.8	163,746	474.8
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	2,892	0.0	0	0.0	2,892	皆増
	安 浦 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	6,799	0.3	△ 6,799	皆減
	大 朝 地 区 土 地 造 成 費	4,490	0.0	0	0.0	4,490	皆増
	久 井 地 区 土 地 造 成 費	375,872	3.2	2,064,180	87.0	△ 1,688,307	18.2
計		590,690	5.0	2,114,669	89.1	△ 1,523,978	27.9
支 出	受 託 工 事 費	0	0.0	15,283	0.6	△ 15,283	皆減
	箕 島 地 区 受 託 工 事 費	0	0.0	242,154	10.2	△ 242,154	皆減
	本 郷 地 区 受 託 工 事 費	0	0.0	257,437	10.9	△ 257,437	皆減
計		0	0.0	257,437	10.9	△ 257,437	皆減
企 業 債 償 還 金		11,308,000	95.0	0	0.0	11,308,000	皆増
合 計		11,898,690	100.0	2,372,106	100.0	9,526,585	501.6
差 引		△ 9,875,718	-	△ 1,090,900	-	△ 8,784,817	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、9,781万円の純損失となりました。

令和3年度土地造成事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	252,161,094	営 業 収 益	165,145,457
土 地 売 却 原 価	133,336,611	土 地 売 却 収 益	165,145,457
一 般 管 理 費	86,989,163	営 業 外 収 益	56,454,775
資 産 減 耗 費	31,835,320	受 取 利 息 及 び 配 当 金	810,870
営 業 外 費 用	72,860,224	負 担 金	260,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,796,140	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	雑 収 益	50,580,005
長 期 前 払 消 費 税 償 却	27,249,715	特 別 利 益	5,609,999
雑 支 出	7,403,253	固 定 資 産 売 却 益	5,609,999
		当 年 度 純 損 失	97,811,087
合 計	325,021,318	合 計	325,021,318

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
固定資産	1,623,536,775	18.4	1,627,184,518	8.8	△ 3,647,743	99.8
有形固定資産	853,635,429	9.7	877,046,546	4.7	△ 23,411,117	97.3
土 地	552,534,160	6.3	552,534,161	3.0	△ 1	100.0
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	297,424,866	3.4	320,835,982	1.7	△ 23,411,116	92.7
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	769,901,345	8.7	750,137,971	4.0	19,763,374	102.6
長期前払消費税	265,700,679	3.0	245,937,305	1.3	19,763,374	108.0
破産更生債権等	16,646,717	0.2	16,869,617	0.1	△ 222,900	98.7
貸倒引当金	△ 16,646,717	△ 0.2	△ 16,869,617	△ 0.1	222,900	-
投資不動産	504,200,666	5.7	504,200,666	2.7	0	100.0
土地造成	5,129,321,812	58.2	4,755,318,899	25.6	374,002,913	107.9
完成土地	4,690,808,429	53.2	3,506,891,881	18.9	1,183,916,548	133.8
大朝地区土地	264,216,550	3.0	293,584,936	1.6	△ 29,368,386	90.0
竹原地区土地	105,276,518	1.2	105,276,518	0.6	0	100.0
久井地区土地	0	0.0	120,537,524	0.6	△ 120,537,524	皆減
本郷地区土地	3,897,253,589	44.2	2,557,343,044	13.8	1,339,910,545	152.4
安浦地区土地	424,061,772	4.8	430,149,859	2.3	△ 6,088,087	98.6
未成土地	438,513,383	5.0	1,248,427,018	6.7	△ 809,913,635	35.1
箕島地区土地造成費	228,332,046	2.6	39,718,413	0.2	188,613,633	574.9
庄原地区土地造成費	165,084,615	1.9	167,551,549	0.9	△ 2,466,934	98.5
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.1	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,695,132	0.1	8,695,132	0.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	0	0.0	996,060,334	5.4	△ 996,060,334	皆減
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.2	20,651,400	0.1	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
流動資産	2,061,737,084	23.4	12,181,938,997	65.6	△ 10,120,201,913	16.9
現金・預金	1,989,715,461	22.6	12,031,996,426	64.8	△ 10,042,280,965	16.5
未収金	104,233,327	1.2	186,204,275	1.0	△ 81,970,948	56.0
貸倒引当金	△ 50,211,704	△ 0.6	△ 54,261,704	△ 0.3	4,050,000	-
その他流動資産	18,000,000	0.2	18,000,000	0.1	0	100.0
資産合計	8,814,595,671	100.0	18,564,442,414	100.0	△ 9,749,846,743	47.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	15,943,187,856	180.9	17,168,696,671	92.5	△ 1,225,508,815	92.9
	企業債	15,847,300,000	179.8	17,075,100,000	92.0	△ 1,227,800,000	92.8
	引当金	95,887,856	1.1	93,596,671	0.5	2,291,185	102.4
	退職給付引当金	95,887,856	1.1	93,596,671	0.5	2,291,185	102.4
	流動負債	3,693,753,900	41.9	12,116,249,641	65.3	△ 8,422,495,741	30.5
	企業債	3,250,000,000	36.9	11,308,000,000	60.9	△ 8,058,000,000	28.7
	未払金	196,297,015	2.2	562,817,352	3.0	△ 366,520,337	34.9
	前受金	210,642,262	2.4	210,642,262	1.1	0	100.0
	前受収益	2,802,180	0.0	2,006,390	0.0	795,790	139.7
	引当金	6,242,000	0.1	5,053,000	0.0	1,189,000	123.5
	賞与引当金	6,242,000	0.1	5,053,000	0.0	1,189,000	123.5
	その他流動負債	27,770,443	0.3	27,730,637	0.1	39,806	100.1
	繰延収益	61,279,564	0.7	66,083,464	0.4	△ 4,803,900	92.7
	長期前受金	61,279,564	0.7	66,083,464	0.4	△ 4,803,900	92.7
	合 計	19,698,221,320	223.5	29,351,029,776	158.1	△ 9,652,808,456	67.1
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	185.2	0	100.0
	剰余金	△ 45,255,907,024	△ 513.4	△ 45,158,868,737	△ 243.3	△ 97,038,287	-
	資本剰余金	508,404,394	5.8	507,631,594	2.7	772,800	100.2
	受贈財産評価額	106,422,143	1.2	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.3	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.2	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	352,481,186	4.0	351,708,386	1.9	772,800	100.2
	利益剰余金	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 97,811,087	-
当年度未処理欠損金	45,764,311,418	519.2	45,666,500,331	246.0	97,811,087	100.2	
合 計	△ 10,883,625,649	△ 123.5	△ 10,786,587,362	△ 58.1	△ 97,038,287	-	
負債資本合計	8,814,595,671	100.0	18,564,442,414	100.0	△ 9,749,846,743	47.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額						執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和3年9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)	執 行 額				執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	47,915	0	47,915	0	47,915	29,706	18,209	62.0	32,167	26.0
	営業収益	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	営業外収益	47,914	0	47,914	0	47,914	29,706	18,208	62.0	32,167	26.0
	土地造成事業費用	265,931	0	265,931	0	265,931	43,462	222,469	16.3	47,002	15.7
	営業費用	189,228	0	189,228	0	189,228	20,972	168,256	11.1	25,423	11.6
	営業外費用	75,703	0	75,703	0	75,703	22,490	53,213	29.7	21,579	27.3
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	2,283,040	0	2,283,040	1,182	2,284,222	0	2,284,222	0.0	0	0.0
	出資金	2,276,911	0	2,276,911	0	2,276,911	0	2,276,911	0.0	0	0.0
	受託金	6,128	0	6,128	1,182	7,310	0	7,310	0.0	0	0.0
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資本的支出	3,727,383	0	3,727,383	38,353	3,765,736	43,553	3,722,183	1.2	253,625	2.1
	土地造成費	471,254	0	471,254	37,170	508,424	43,553	464,871	8.6	253,625	36.4
	受託工事費	6,129	0	6,129	1,183	7,312	0	7,312	0.0	0	0.0
	企業債償還金	3,250,000	0	3,250,000	0	3,250,000	0	3,250,000	0.0	0	0.0

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度土地造成事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	20,971,686	営業外収益	29,706,461
一般管理費	20,971,686	受取利息及び配当金	21,404
営業外費用	22,489,907	長期前受金戻入	2,401,950
支払利息及び企業債取扱諸費	4,223,651	雑 収 益	27,283,107
減価償却費	11,705,556	当期純損失	13,755,132
雑 支 出	6,560,700		
合 計	43,461,593	合 計	43,461,593

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

借 方	金 額 (円)		貸 方	金 額 (円)	
	令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在		令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在
固定資産	1,611,831,219	1,615,478,962	固定負債	15,943,187,856	17,168,696,671
有形固定資産	841,929,873	865,340,990	企業債	15,847,300,000	17,075,100,000
土地	552,534,160	552,534,161	引当金	95,887,856	93,596,671
建物	3,676,403	3,676,403	流動負債	3,489,949,422	11,546,256,306
構築物	285,719,310	309,130,426	企業債	3,250,000,000	11,308,000,000
無形固定資産	1	1	前受金	210,642,262	210,642,262
電話加入権	1	1	前受収益	1,754,130	0
投資その他の資産	769,901,345	750,137,971	その他流動負債	27,553,030	27,614,044
長期前払消費税	265,700,679	245,937,305	繰延収益	58,877,614	63,681,514
破産更生債権等	16,646,717	16,869,617	長期前受金	58,877,614	63,681,514
貸倒引当金	△ 16,646,717	△ 16,869,617	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
土地造成	5,172,874,684	5,008,944,200	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
完成土地	4,690,808,429	3,506,891,881	繰入金	△ 45,269,662,156	△ 45,173,703,230
大朝地区土地	264,216,550	293,584,936	資本剰余金	508,404,394	507,631,594
竹原地区土地	105,276,518	105,276,518	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
久井地区土地	0	120,537,524	補助金	29,251,113	29,251,113
本郷地区土地	3,897,253,589	2,557,343,044	工事負担金	20,249,952	20,249,952
安浦地区土地	424,061,772	430,149,859	負担金	352,481,186	351,708,386
未成土地	482,066,255	1,502,052,319	利益剰余金	△ 45,778,066,550	△ 45,681,334,824
土地造成費	482,066,255	1,502,052,319	繰越利益剰余金年度末残高	△ 45,764,311,418	△ 45,666,500,331
流動資産	1,809,928,208	11,352,789,474	当期純利益	△ 13,755,132	△ 14,834,493
現金・預金	1,744,266,504	11,283,219,272			
未収金	97,873,408	105,823,408			
貸倒引当金	△ 50,211,704	△ 54,261,704			
前払金	0	8,498			
その他流動資産	18,000,000	18,000,000			
合 計	8,594,634,111	17,977,212,636	合 計	8,594,634,111	17,977,212,636

(イ) 企業債明細表

(単位: 円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	19,097,300,000	0	0	19,097,300,000
計	19,097,300,000	0	0	19,097,300,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域、備後南部地域及び愛媛県今治市（関前地区の一部）の生活水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道事業、広島西部地域水道用水供給水道事業及び沼田川水道用水供給水道事業の3事業を経営しています。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度は、17市町に対し、年間8,008万3,711立方メートル（一日平均21万9,407立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			令和3年度		令和2年度		比 較			
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
収 入 及 び 支 出	水 道 用 水 給 水 事 業 収 益	営 業 給 水 収 益	10,491,551	90.0	10,590,419	90.1	△	98,868	99.1	
		そ の 他 営 業 収 益	46,945	0.4	66,867	0.6	△	19,922	70.2	
		計	10,538,496	90.4	10,657,285	90.6	△	118,789	98.9	
	特 別 利 益	営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,207	0.0	3,798	0.0	△	1,591	58.1	
		負 担 金	82,008	0.7	14,659	0.1		67,349	559.4	
		長 期 前 受 金 戻 入	812,739	7.0	835,974	7.1	△	23,235	97.2	
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	14,378	0.1	51,277	0.4	△	36,899	28.0	
		雑 収 益	192,271	1.7	197,567	1.7	△	5,296	97.3	
		計	1,103,603	9.5	1,103,275	9.4		328	100.0	
		特 別 利 益	9,867	0.1	0	0.0		9,867	皆増	
		合 計	11,651,966	100.0	11,760,560	100.0	△	108,594	99.1	
	水 道 用 水 費 用	営 業 費 用	取 水 、 貯 水 及 び 導 水 費	1,391,754	15.3	1,466,511	16.1	△	74,757	94.9
			浄 水 費	595,912	6.6	585,279	6.4		10,633	101.8
配 水 費			267,267	2.9	179,721	2.0		87,546	148.7	
総 係 費			2,082,597	22.9	1,970,981	21.7		111,616	105.7	
減 価 償 却 費			4,020,243	44.2	4,040,519	44.4	△	20,276	99.5	
資 産 減 耗 費		10,665	0.1	35,070	0.4	△	24,405	30.4		
		計	8,368,438	92.1	8,278,082	91.0		90,356	101.1	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	355,956	3.9	410,924	4.5	△	54,968	86.6	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	362,752	4.0	401,509	4.4	△	38,757	90.3	
		雑 支 出	1,865	0.0	113	0.0		1,752	1,652.1	
	計	720,573	7.9	812,545	8.9	△	91,972	88.7		
	特 別 損 失	0	0.0	10,388	0.1	△	10,388	皆減		
	合 計	9,089,011	100.0	9,101,015	100.0	△	12,004	99.9		
	差 引	2,562,955	-	2,659,545	-	△	96,590	-		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			令和3年度		令和2年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	出 資 金	707,600	31.4	961,200	45.6	△ 253,600	73.6
		固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	12	0.0	△ 12	皆減
		補 助 金	1,148,810	50.9	1,046,716	49.6	102,094	109.8
		工 事 負 担 金	0	0.0	76,422	3.6	△ 76,422	皆減
		受 託 金	399,773	17.7	25,124	1.2	374,650	1,591.2
	関 連 収 入	78	0.0	47	0.0	32	167.7	
	合 計		2,256,261	100.0	2,109,520	100.0	146,741	107.0
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	5,411,990	72.2	4,988,545	69.8	423,445	108.5
		企 業 債 償 還 金	2,088,360	27.8	2,157,255	30.2	△ 68,895	96.8
		合 計	7,500,350	100.0	7,145,800	100.0	354,550	105.0
差 引		△ 5,244,089	-	△ 5,036,280	-	△ 207,809	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり22億4,887万円の純利益となりました。

令和3年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,074,365,204	営 業 収 益	9,580,450,835
取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,278,265,508	給 水 収 益	9,537,773,451
浄 水 費	550,667,184	そ の 他 営 業 収 益	42,677,384
配 水 費	249,100,371	営 業 外 収 益	1,092,584,358
総 係 費	1,965,424,149	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,207,350
減 価 償 却 費	4,020,242,946	負 担 金	80,731,716
資 産 減 耗 費	10,665,046	長 期 前 受 金 戻 入	812,738,539
営 業 外 費 用	359,665,684	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	14,378,379
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	355,955,858	雑 収 益	182,528,374
雑 支 出	3,709,826	特 別 利 益	9,867,526
当 年 度 純 利 益	2,248,871,831	過 年 度 損 益 修 正 益	2,860,718
		そ の 他 特 別 利 益	7,006,808
合 計	10,682,902,719	合 計	10,682,902,719

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	114,061,283,437	82.8	113,113,825,619	83.3	947,457,818	100.8
	有形固定資産	89,931,470,442	65.3	88,108,417,892	64.9	1,823,052,550	102.1
	土地	19,064,629,473	13.8	19,064,629,473	14.0	0	100.0
	建物	3,876,614,502	2.8	4,032,109,547	3.0	△ 155,495,045	96.1
	構築物	40,243,920,440	29.2	41,502,069,331	30.6	△ 1,258,148,891	97.0
	機械及び装置	12,558,073,314	9.1	11,577,497,726	8.5	980,575,588	108.5
	車両運搬具	656,611	0.0	656,611	0.0	0	100.0
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	45,707,625	0.0	26,263,716	0.0	19,443,909	174.0
	建設仮勘定	14,141,863,388	10.3	11,905,186,399	8.8	2,236,676,989	118.8
	無形固定資産	23,995,751,655	17.4	24,888,472,307	18.3	△ 892,720,652	96.4
	ダム使用権	23,649,571,935	17.2	24,468,358,312	18.0	△ 818,786,377	96.7
	水利権	345,290,318	0.3	419,224,593	0.3	△ 73,934,275	82.4
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	134,061,340	0.1	116,935,420	0.1	17,125,920	114.6
	投資有価証券	84,061,340	0.1	66,935,420	0.0	17,125,920	125.6
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破産更生債権等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
	貸倒引当金	△ 2,692,071	0.0	△ 2,692,071	0.0	0	-
	流動資産	23,656,941,242	17.2	22,653,076,881	16.7	1,003,864,361	104.4
現金・預金	22,165,365,552	16.1	21,553,153,567	15.9	612,211,985	102.8	
未収金	1,385,439,009	1.0	992,798,920	0.7	392,640,089	139.5	
貯蔵品	71,136,681	0.1	72,124,394	0.1	△ 987,713	98.6	
その他流動資産	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	137,718,224,679	100.0	135,766,902,500	100.0	1,951,322,179	101.4	
負 債 の 部	固定負債	15,336,204,513	11.1	17,117,126,172	12.6	△ 1,780,921,659	89.6
	企業債	14,021,018,105	10.2	16,119,197,971	11.9	△ 2,098,179,866	87.0
	受託金	479,267,110	0.3	129,052,040	0.1	350,215,070	371.4
	引当金	835,919,298	0.6	868,876,161	0.6	△ 32,956,863	96.2
	退職給付引当金	835,919,298	0.6	868,876,161	0.6	△ 32,956,863	96.2
	流動負債	5,387,980,758	3.9	4,874,141,004	3.6	513,839,754	110.5
	企業債	2,098,179,866	1.5	2,088,359,551	1.5	9,820,315	100.5
	未払金	3,214,130,146	2.3	2,696,834,997	2.0	517,295,149	119.2
	引当金	37,139,000	0.0	37,613,000	0.0	△ 474,000	98.7
	賞与引当金	37,139,000	0.0	37,613,000	0.0	△ 474,000	98.7
	その他流動負債	38,531,746	0.0	51,333,456	0.0	△ 12,801,710	75.1
	繰延収益	22,806,762,521	16.6	22,561,956,188	16.6	244,806,333	101.1
長期前受金	50,948,382,849	37.0	49,910,508,122	36.8	1,037,874,727	102.1	
長期前受金収益化累計額	△ 28,141,620,328	△ 20.4	△ 27,348,551,934	△ 20.1	△ 793,068,394	-	
合計	43,530,947,792	31.6	44,553,223,364	32.8	△ 1,022,275,572	97.7	
資 本 の 部	資本金	69,545,961,115	50.5	66,974,562,115	49.3	2,571,399,000	103.8
	資本金	69,545,961,115	50.5	66,974,562,115	49.3	2,571,399,000	103.8
	繰入資本金	29,285,000,000	21.3	28,577,400,000	21.0	707,600,000	102.5
	組入資本金	40,260,961,115	29.2	38,397,162,115	28.3	1,863,799,000	104.9
	剰余金	24,578,254,432	17.8	24,193,181,601	17.8	385,072,831	101.6
	資本剰余金	3,830,089,193	2.8	3,830,089,193	2.8	0	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補助金	3,333,133,238	2.4	3,333,133,238	2.5	0	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利益剰余金	20,748,165,239	15.1	20,363,092,408	15.0	385,072,831	101.9
	建設改良積立金	14,803,041,629	10.7	13,822,052,440	10.2	980,989,189	107.1
	当年度未処分利益剰余金	5,945,123,610	4.3	6,541,039,968	4.8	△ 595,916,358	90.9
評価差額等	63,061,340	0.0	45,935,420	0.0	17,125,920	137.3	
合計	94,187,276,887	68.4	91,213,679,136	67.2	2,973,597,751	103.3	
負債資本合計	137,718,224,679	100.0	135,766,902,500	100.0	1,951,322,179	101.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和3年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 支	水道用水供給事業収益	11,511,187	0	11,511,187	0	11,511,187	5,732,269	5,778,918	49.8	5,736,959	50.1
	営業収益	10,276,488	0	10,276,488	0	10,276,488	5,135,688	5,140,800	50.0	5,241,222	50.5
	営業外収益	1,174,076	0	1,174,076	0	1,174,076	596,581	577,495	50.8	495,737	46.6
	特別利益	60,623	0	60,623	0	60,623	0	60,623	0	-	-
	水道用水供給事業費用	9,824,732	194,869	10,019,601	0	10,019,601	3,985,604	6,033,997	39.8	3,872,060	41.0
	営業費用	9,231,510	194,869	9,426,379	0	9,426,379	3,826,961	5,599,418	40.6	3,687,676	41.7
	営業外費用	590,222	0	590,222	0	590,222	158,643	431,579	26.9	184,384	30.8
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 支	資本的収入	2,174,474	0	2,174,474	18,543	2,193,017	0	2,193,017	0.0	78	0.0
	出資金	919,300	0	919,300	0	919,300	0	919,300	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	11,631	0	11,631	0	11,631	0	11,631	0.0	0	0.0
	補助金	977,274	0	977,274	0	977,274	0	977,274	0.0	0	0.0
	受託金	266,268	0	266,268	18,543	284,811	0	284,811	0.0	0	0.0
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	78	7,800.0
	資本的支出	8,152,191	0	8,152,191	151,285	8,303,476	2,551,090	5,752,386	30.7	3,007,333	29.2
	建設改良費	6,051,037	0	6,051,037	151,285	6,202,322	1,508,230	4,694,092	24.3	1,969,543	24.0
企業債償還金	2,098,182	0	2,098,182	0	2,098,182	1,042,860	1,055,322	49.7	1,037,790	49.7	
補助金返還金	2,972	0	2,972	0	2,972	0	2,972	0.0	0	0.0	

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

令和4年度上半期（4月30日～9月30日）は、17市町に対し、3,879万5,349立法メートル（一日平均21万1,996立方メートル）を給水しており、前年同期と比べ、3.6パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	3,826,960,627	営 業 収 益	5,135,688,245
取水,貯水及び導水費	655,052,586	給 水 収 益	5,135,688,245
浄 水 費	207,120,772	営 業 外 収 益	596,580,957
配 水 費	66,441,335	受取利息及び配当金	407,644
総 係 費	918,927,520	長 期 前 受 金 戻 入	405,154,512
減 価 償 却 費	1,979,418,414	負 担 金	99,188,874
営 業 外 費 用	158,643,479	雑 収 益	91,829,927
支払利息及び企業債取扱諸費	158,631,279		
雑 支 出	12,200		
当 期 純 利 益	1,746,665,096		
合 計	5,732,269,202	合 計	5,732,269,202

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在		令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在
固定資産	113,526,786,440	113,007,400,651	固定負債	15,335,520,683	17,103,591,754
有形固定資産	89,892,194,379	88,494,288,684	企業債	14,021,018,105	16,119,197,971
土 地	19,064,629,473	19,064,629,473	受託金	479,020,496	115,517,622
建 物	3,798,105,912	3,955,551,584	引当金	835,482,082	868,876,161
構 築 物	40,382,699,328	41,024,585,216	流動負債	1,107,707,684	1,098,574,382
機 械 及 び 装 置	12,808,773,404	13,258,562,525	企業債	1,055,319,564	1,050,569,425
車 両 運 搬 具	656,611	656,611	その他流動負債	52,388,120	48,004,957
船 舶	5,089	5,089	繰延収益	22,401,608,009	22,158,691,910
工具、器具及び備品	44,135,538	23,700,876	長期前受金	22,401,608,009	22,158,691,910
建設仮勘定	13,793,189,024	11,166,597,310	資本金	69,545,961,115	66,974,562,115
無形固定資産	23,563,592,061	24,442,111,967	繰入資本金	29,285,000,000	28,577,400,000
ダム使用権	23,240,178,741	24,058,965,118	組入資本金	40,260,961,115	38,397,162,115
水利権	322,523,918	382,257,447	剰余金	26,324,919,528	26,058,081,228
電話加入権	889,402	889,402	資本剰余金	3,830,089,193	3,830,089,193
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	受贈財産評価額	162,400	162,400
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	補助金	3,333,133,238	3,333,133,238
出 資 金	50,000,000	50,000,000	工事負担金	266,318,384	266,318,384
破産更生債権	2,692,071	2,692,071	その他資本剰余金	84,805,040	84,805,040
貸倒引当金△	2,692,071△	2,692,071△	負 担 金	145,670,131	145,670,131
流動資産	21,188,930,579	20,386,100,738	利益剰余金	22,494,830,335	22,227,992,035
現金・預金	20,162,119,519	19,336,108,370	建設改良積立金	14,803,041,629	13,822,052,440
未 収 金	836,370,135	851,064,067	繰越利益剰余金年度末残高	5,945,123,610	6,541,039,968
貯 蔵 品	64,728,713	63,701,420	当 期 純 利 益	1,746,665,096	1,864,899,627
前 払 金	90,712,212	100,226,881			
その他流動資産	35,000,000	35,000,000			
合 計	134,715,717,019	133,393,501,389	合 計	134,715,717,019	133,393,501,389

(1) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	9,305,422,043	0	484,952,871	8,820,469,172
地方公共団体 金融機構	6,584,875,928	0	553,329,431	6,031,546,497
株式会社 広島銀行	228,900,000	0	4,578,000	224,322,000
計	16,119,197,971	0	1,042,860,302	15,076,337,669

(5) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の3事業を営んでいます。

ア 令和3年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和3年度は、9市町が排水する下水を、年間7,989万7,297立方メートル(一日平均21万8,897立方メートル)処理しました。

(4) 決算の状況

令和3年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和3年度流域下水道事業決算状況表

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入 及 び 支 出	流 域 下 水 道 事 業 的 収 入 益	営 業 負 担 金	3,881,184	45.7	3,564,856	42.0	316,328	108.9
		他 会 計 補 助 金	798,023	9.4	949,458	11.2	△ 151,435	84.1
		受 託 事 業 収 益	18,355	0.2	19,609	0.2	△ 1,254	93.6
		そ の 他 営 業 収 益	166,031	2.0	187,682	2.2	△ 21,650	88.5
		計	4,863,594	57.3	4,721,605	55.7	141,989	103.0
	事 業 的 収 入 益	営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34	0.0	68	0.0	△ 33	50.9
		他 会 計 補 助 金	238,212	2.8	274,155	3.2	△ 35,943	86.9
		補 助 金	36,829	0.4	42,726	0.5	△ 5,897	86.2
		負 担 金	4,100	0.0	0	0.0	4,100	皆増
		外 長 期 前 受 金 戻 入	3,281,220	38.6	3,397,421	40.1	△ 116,201	96.6
		収 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	47,320	0.6	24,423	0.3	22,897	193.8
		益 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	14,323	0.2	17,951	0.2	△ 3,629	79.8
	事 業 的 収 入 益	雑 収 益	2,026	0.0	1,949	0.0	78	104.0
		計	3,624,065	42.7	3,758,692	44.3	△ 134,627	96.4
	及 び 支 出	特 別 利 益	2,719	0.0	0	0.0	2,719	皆増
		合 計	8,490,377	100.0	8,480,297	100.0	10,081	100.1
	流 域 下 水 道 事 業 的 支 出	営 業 管 渠, ポンプ場及び処理場費	3,958,004	47.1	3,666,132	43.9	291,872	108.0
		受 託 事 業 費	18,212	0.2	19,468	0.2	△ 1,256	93.5
		総 係 費	74,228	0.9	112,764	1.4	△ 38,536	65.8
費 減 価 償 却 費		4,084,589	48.6	4,256,131	51.0	△ 171,542	96.0	
資 産 減 耗 費		25,522	0.3	6,235	0.1	19,286	409.3	
計		8,160,555	97.0	8,060,731	96.6	99,825	101.2	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	248,168	3.0	283,685	3.4	△ 35,517	87.5
支 出	雑 支 出	199	0.0	198	0.0	2	100.8	
	計	248,367	3.0	283,883	3.4	△ 35,516	87.5	
合 計		8,408,922	100.0	8,344,614	100.0	64,309	100.8	
差 引		81,455	-	135,683	-	△ 54,228	-	

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	511,900	17.6	561,700	16.2	△ 49,800	91.1
	補 助 金	1,873,236	64.5	2,309,503	66.7	△ 436,267	81.1
	工 事 負 担 金	520,198	17.9	589,022	17.0	△ 68,824	88.3
	関 連 収 入	314	0.0	30	0.0	284	1,060.7
	合 計	2,905,648	100.0	3,460,254	100.0	△ 554,606	84.0
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,438,465	64.1	2,976,809	67.5	△ 538,344	81.9
	企 業 債 償 還 金	1,367,436	35.9	1,369,018	31.1	△ 1,581	99.9
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	0	0.0	62,983	1.4	△ 62,983	皆減
	合 計	3,805,902	100.0	4,408,809	100.0	△ 602,908	86.3
差 引		△ 900,253	-	△ 948,555	-	0 48,302	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり5,831万円の純利益となりました。

令和3年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,800,208,461	営 業 収 益	4,498,232,279
管渠, ポンプ場及び処理場費	3,599,412,129	負 担 金	3,532,584,906
受 託 事 業 費	16,556,568	他 会 計 補 助 金	798,023,173
総 係 費	74,128,902	受 託 事 業 収 益	16,686,656
減 価 償 却 費	4,084,589,216	そ の 他 営 業 収 益	150,937,544
資 産 減 耗 費	25,521,646	営 業 外 収 益	3,609,287,159
営 業 外 費 用	251,715,274	受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,389
支払利息及び企業債取扱諸費	248,168,005	他 会 計 補 助 金	238,211,821
雑 支 出	3,547,269	補 助 金	36,829,100
当 年 度 純 利 益	58,314,710	長 期 前 受 金 戻 入	3,281,220,165
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	47,319,874
		雑 収 益	1,944,530
		負 担 金	3,727,280
		特 別 利 益	2,719,007
		そ の 他 特 別 利 益	2,719,007
合 計	8,110,238,445	合 計	8,110,238,445

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和3年度末		令和2年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	124,404,131,538	98.0	126,292,010,842	98.0	△ 1,887,879,304	98.5
	有形固定資産	124,362,427,538	98.0	126,250,306,842	97.9	△ 1,887,879,304	98.5
	土地	36,470,016,214	28.7	36,470,016,214	28.3	0	100.0
	建物	5,093,862,982	4.0	5,309,280,986	4.1	△ 215,418,004	95.9
	構築物	63,576,680,137	50.1	65,888,793,104	51.1	△ 2,312,112,967	96.5
	機械及び装置	14,635,021,797	11.5	14,727,260,815	11.4	△ 92,239,018	99.4
	車両運搬具	44,562	0.0	44,562	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,667,946	0.0	1,779,361	0.0	△ 111,415	93.7
	建設仮勘定	4,585,133,900	3.6	3,853,131,800	3.0	732,002,100	119.0
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,550,239,943	2.0	2,624,554,204	2.0	△ 74,314,261	97.2
	現金・預金	2,279,608,930	1.8	2,265,136,505	1.8	14,472,425	100.6
未 収 金	238,631,013	0.2	327,417,699	0.3	△ 88,786,686	72.9	
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	126,954,371,481	100.0	128,916,565,046	100.0	△ 1,962,193,565	98.5	
負 債 の 部	固定負債	13,068,699,360	10.3	13,865,837,620	10.8	△ 797,138,260	94.3
	企業債	12,822,619,767	10.1	13,602,422,370	10.6	△ 779,802,603	94.3
	引当金	246,079,593	0.2	263,415,250	0.2	△ 17,335,657	93.4
	退職給付引当金	246,079,593	0.2	263,415,250	0.2	△ 17,335,657	93.4
	流動負債	2,821,114,436	2.2	2,963,919,281	2.3	△ 142,804,845	95.2
	企業債	1,291,702,603	1.0	1,367,436,350	1.1	△ 75,733,747	94.5
	未払金	1,489,988,075	1.2	1,551,479,367	1.2	△ 61,491,292	96.0
	引当金	6,858,000	0.0	7,494,000	0.0	△ 636,000	91.5
	賞与引当金	6,858,000	0.0	7,494,000	0.0	△ 636,000	91.5
	その他流動負債	32,565,758	0.0	37,509,564	0.0	△ 4,943,806	86.8
	繰延収益	71,021,289,132	55.9	72,101,854,302	55.9	△ 1,080,565,170	98.5
	長期前受金	80,983,920,551	63.8	78,807,522,974	61.1	2,176,397,577	102.8
長期前受金収益化累計額	△ 9,962,631,419	△ 7.8	△ 6,705,668,672	△ 5.2	△ 3,256,962,747	-	
合 計	86,911,102,928	68.5	88,931,611,203	69.0	△ 2,020,508,275	97.7	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	固有資本金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	剰余金	28,638,859,288	22.6	28,580,544,578	22.2	58,314,710	100.2
	資本剰余金	28,389,599,912	22.4	28,389,599,912	22.0	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.2	19,273,645,853	15.0	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.2	9,115,954,058	7.1	0	100.0
	利益剰余金	249,259,376	0.2	190,944,666	0.1	58,314,710	130.5
	当年度未処分利益剰余金	249,259,376	0.2	190,944,666	0.1	58,314,710	130.5
合 計	40,043,268,553	31.5	39,984,953,843	31.0	58,314,710	100.1	
負 債 資 本 合 計	126,954,371,481	100.0	128,916,565,046	100.0	△ 1,962,193,565	98.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和4年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和3年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	9,074,692	0	9,074,692	0	9,074,692	4,967,374	4,107,318	54.7	4,921,528	55.0
	営業収益	5,523,617	0	5,523,617	0	5,523,617	3,131,342	2,392,275	56.7	3,027,853	57.3
	営業外収益	3,546,217	0	3,546,217	0	3,546,217	1,831,174	1,715,043	51.6	1,885,580	51.6
	特別利益	4,858	0	4,858	0	4,858	4,858	0	100.0	8,095	150.6
	流域下水道事業費用	9,058,256	385,283	9,443,539	0	9,443,539	3,711,576	5,731,963	39.3	3,714,010	41.5
	営業費用	8,807,722	385,283	9,193,005	0	9,193,005	3,599,778	5,593,227	39.2	3,585,209	41.4
	営業外費用	227,476	0	227,476	0	227,476	111,798	115,678	49.1	128,801	50.7
特別損失	20,058	0	20,058	0	20,058	0	20,058	0.0	0	0.0	
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	3,513,680	0	3,513,680	726,903	4,240,583	587,357	3,653,226	13.9	417,098	9.7
	企業債	741,500	0	741,500	152,400	893,900	0	893,900	0.0	0	0.0
	補助金	2,074,023	0	2,074,023	419,874	2,493,897	407,293	2,086,604	16.3	276,673	10.9
	工事負担金	698,156	0	698,156	154,629	852,785	180,064	672,721	21.1	140,136	16.0
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	289	28,900.0
	資本的支出	4,398,281	0	4,398,281	727,132	5,125,413	1,518,701	3,606,712	29.6	1,338,730	26.0
	建設改良費	3,106,577	0	3,106,577	727,132	3,833,709	876,529	2,957,180	22.9	659,534	17.4
企業債償還金	1,291,704	0	1,291,704	0	1,291,704	642,172	649,532	49.7	679,196	49.7	

ウ 令和4年度の業務及び経理状況

令和4年度上半期（4月30日～9月30日）は、9市町が排水する下水を、3,831万9,206立法メートル（一日平均20万9,395立方メートル）処理しており、前年同期と比べ、9.9パーセントの減となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和4年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和4年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	3,599,778,369	営 業 収 益	3,131,341,558
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,500,405,835	負 担 金	2,237,514,000
受 託 事 業 費	5,442,780	他 会 計 補 助 金	831,366,000
総 係 費	15,750,158	受 託 事 業 収 益	5,807,000
減 価 償 却 費	2,078,179,596	そ の 他 営 業 収 益	56,654,558
営 業 外 費 用	111,797,527	営 業 外 収 益	1,831,174,641
支払利息及び企業債取扱諸費	111,597,651	受取利息及び配当金	24,013
雑 支 出	199,876	他 会 計 補 助 金	202,901,000
当 期 純 利 益	1,255,798,303	長 期 前 受 金 戻 入	1,626,445,818
		雑 収 益	1,803,810
		特 別 利 益	4,858,000
		そ の 他 特 別 利 益	4,858,000
合 計	4,967,374,199	合 計	4,967,374,199

エ 財産の状況

令和4年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

	金額		貸 方	金額 (単位：円)	
	令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在		令和4年 9月末現在	令和3年 9月末現在
固定資産	123,202,480,525	124,863,066,101	固定負債	13,068,699,360	13,865,837,620
有形固定資産	123,160,776,525	124,821,362,101	企業債	12,822,619,767	13,602,422,370
土 地	36,470,016,214	36,470,016,214	引当金	246,079,593	263,415,250
建 物	5,152,283,891	5,205,217,083	流動負債	690,534,238	726,350,846
構 築 物	63,847,753,197	64,796,002,950	企業債	649,530,128	688,240,176
機 械 及 び 装 置	14,466,909,369	15,300,065,648	その他流動負債	41,004,110	38,110,670
車 両 運 搬 具	44,562	44,562	繰延収益	69,982,200,460	70,875,164,718
工具、器具及び備品	1,667,946	1,779,361	長期前受金	69,982,200,460	70,875,164,718
建設仮勘定	3,222,101,346	3,048,236,283	資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
無形固定資産	2,204,000	2,204,000	固有資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
電話加入権	2,204,000	2,204,000	剰余金	29,894,657,591	29,788,062,576
投資その他の資産	39,500,000	39,500,000	資本剰余金	28,389,599,912	28,389,599,912
出 資 金	39,500,000	39,500,000	受贈財産評価額	1	1
流動資産	1,838,020,389	1,796,758,924	補助金	19,273,645,853	19,273,645,853
現金・預金	1,806,020,389	1,764,758,924	工事負担金	9,115,954,058	9,115,954,058
その他流動資産	32,000,000	32,000,000	利益剰余金	1,505,057,679	1,398,462,664
			繰越利益剰余金年度末残高	249,259,376	190,944,666
			当期純利益	1,255,798,303	1,207,517,998
合 計	125,040,500,914	126,659,825,025	合 計	125,040,500,914	126,659,825,025

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	6,312,374,303	0	364,457,783	5,947,916,520
地方公共団体 金融機構	6,820,798,067	0	268,107,192	6,552,690,875
株式会社 広島銀行	940,450,000	0	9,607,500	930,842,500
広島信用金庫	40,700,000	0	0	40,700,000
計	14,114,322,370	0	642,172,475	13,472,149,895

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

令和3年度の執行総額は8万円、実施件数は2件です。

また、1人当たり平均単価は2,198円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

【公営企業会計決算分】

令和3年度の執行はありません。

令和3年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	73	1	35
	地域政策局	—	—	—
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	6	1	1
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	—	—	—
	東京事務所	—	—	—
	合計	79	2	36
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和4年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		39 団体	3 団体	
役職員の状況 (R4.10.1現在)	役 員 数	605 人	97 人	
	うち 県 特 別 職	13 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	92 人	0 人	
	職 員 数	354 人	8 人	
	うち 県 一 般 職 員	172 人	4 人	
R 4 事 業 計 画	収 入 総 額 A	3,441,771 千円	44,701 千円	
	うち 県 支 出 金	502,527 千円	5,650 千円	
	支 出 総 額 B	3,629,359 千円	44,701 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 187,588 千円	0 千円	
県支出金の状況	R 4 当初予算額	支 出 額	507,110 千円	5,830 千円
		県 費	481,610 千円	5,830 千円
	R 3 当初予算額	支 出 額	507,889 千円	5,830 千円
		県 費	492,570 千円	5,830 千円
	R 3 決 算 額	支 出 額	295,647 千円	5,580 千円
		県 費	282,956 千円	5,580 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

○ 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	H30度～ R2年度決算	R3年度決算	繰越 (R2→R4)	繰越 (R3→R4)	R4年度 現計予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,722	88	0	0	68	3,878
未来に挑戦する産業基盤の創生	32,488	10,204	1,592	3,603	3,391	51,278
将来に向けた強靱なインフラの創生	175,338	62,043	21,073	48,489	35,205	342,148
7月豪雨災害対応（被災地域等）	136,644	34,792	14,543	25,971	9,178	221,128
防 災 ・ 減 災 対 策	38,694	27,252	6,530	22,518	26,026	121,020
新たな防災対策を支える人の創生	558	264	0	0	351	1,173
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	5,232	11	0	0	7	5,230
一般会計 計	217,339	72,610	22,665	52,093	39,023	403,730
特別会計 計	7,753	0	0	0	0	7,753
企業会計 計	10,238	4,498	0	95	3,139	17,970
合 計	235,330	77,108	22,665	52,187	42,162	429,452

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考2 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況

○ 「新型コロナウイルス感染症対策」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

新型コロナウイルス感染症への対応	R元～3年度	うちR3年度 決算	繰越 (R3→R4)	R4年度 現計予算	累計
	累計				
感染拡大防止対策	118,783	98,636	34,215	19,947	172,946
医療提供体制の確保	100,069	58,936	0	72,712	172,780
3密を避けた事業継続と雇用維持	95,897	53,293	20,106	36,313	152,316
その他	31,691	16,948	1,344	2,451	35,487
一般会計計	346,441	227,814	55,666	131,422	533,529

国民健康保険事業費特別会計	267	267	0	0	267
港湾特別整備事業費特別会計	234	106	0	0	234
特別会計計	500	372	0	0	500

病院事業会計	704	86	0	0	704
企業会計計	704	86	0	0	704

合計	347,645	228,272	55,666	131,422	534,733
----	---------	---------	--------	---------	---------

※「R元～3年度累計」は、R元→R2年度繰越決算額、R2→R3年度繰越決算額を含む。

※「うちR3年度決算」は、R2→R3年度繰越決算額を含む。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考3 広島県土地造成事業等債務処理への対応

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)(以下「両会計」という。)においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で346億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。
- また、令和4年度より土地造成事業会計において、資金不足が生じることが見込まれることから、23億円を基金から取崩し、同会計への支援を行います。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円/年(最終年度16億円)、総額346億円

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額(=基金取崩見込額)	-	-	-	▲23	▲56	▲55	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲7	▲14	▲65	▲85	▲6	▲346
土地造成事業会計	-	-	-	▲23	▲56	▲55	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲180
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲10	▲65	▲85	▲6	▲166
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	16	-	-	-	-	346
年度末基金残高	30	60	90	97	71	46	75	87	114	132	161	170	156	91	6	0	-

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	82	67	16	21	0	10	0	0		0	0
支出 ②	78	66	25	121	38	66	56	1		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	4	0	▲8	▲100	▲38	▲56	▲55	▲1		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	119	123	123	115	15	▲23	▲79	▲134		▲169	▲175
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	123	115	15	▲23	▲79	▲134	▲135		▲175	▲180
企業債残高	278	278	284	191	159	95	41	41		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R4 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期売却

未分譲地の早期売却に向けて、引き続き、企業の投資動向などの情報収集を行い、効果的な企業への営業活動を行うなど、関係市町と連携を図り、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3	R4	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	69	57	38	111	97		13	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	70	57	37	112	97		7	89	102	67	87	8	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		6	▲87	▲100	▲65	▲85	▲6	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		170	176	89	▲10	▲75	▲160	▲166		▲126
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		176	89	▲10	▲75	▲160	▲166	▲159		▲124
基金残高 ⑥	47	31	13	24	56		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 + 基金残高 ⑦=⑤+⑥	47	31	13	24	56		176	89	▲10	▲75	▲160	▲166	▲159		▲124
臨海債残高	358	357	354	389	411		410	325	224	163	79	72	57		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R4 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財政用語一覧

用 語		説 明
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は、実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人地方譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。